

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成20年10月27日

目次


1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	25
1 中小企業経営動向調査((財)福島県産業振興センター)	25～26
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～29
3 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	29
4 景気動向指数(福島県)	30
5 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	31
6 月例経済報告(内閣府)	31
7 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	31

1 本県の経済概況

◆ 総合判断


県内の景気は、生産活動に減速感がみられ、雇用は厳しい状況にあり、個人消費も弱い動きが続くなど、足踏み状態から弱含みになりつつある。

なお、今後、世界的な金融不安が広がる中、原油・原材料価格動向がもたらす県内景気への影響に留意する必要がある。

(総合判断: 下方修正 )

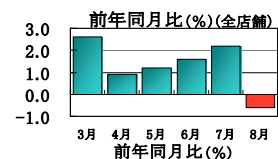
個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費  ◆ 天候の影響があるものの、物価上昇の影響を考慮すると、さらに弱含んでいる。

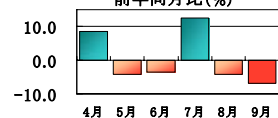
◆ 大型小売店販売額 (8月)


全店舗ベースで総額197億円、対前年同月比0.6%減(既存店前年同月比2.7%減)となり、7か月振りに前年を下回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (9月)

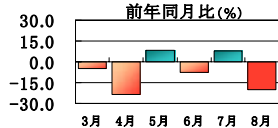
新規登録台数は6,402台、対前年同月比6.9%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要  ◆ 民間需要は依然として低い水準にある。公共工事は横ばいで推移している。

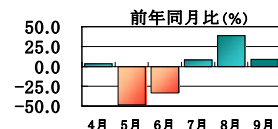
◆ 新設住宅着工戸数 (8月)

新設住宅着工戸数は692戸、対前年同月比20.3%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



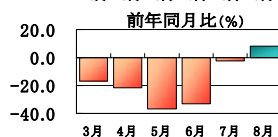
◆ 公共工事請負金額 (9月)


工事請負金額は総額約211億円、対前年同月比9.1%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (8月)

業務用着工棟数は147棟、対前年同月比8.1%増となり、6か月振りに前年を上回っている。



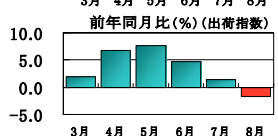
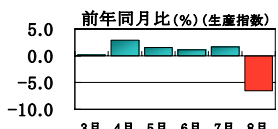
(3) 生産活動  ◆ 生産の減少、在庫の増加など、減速感がみられる。

◆ 鉱工業指数 (8月)

鉱工業生産指数は94.4(原指数・速報値)、対前年同月比6.5%減となり、8か月振りに前年を下回っている。

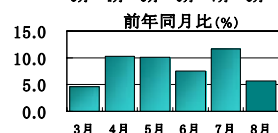
鉱工業出荷指数は105.6(原指数・速報値)、対前年同月比1.7%減となり、25か月振りに前年を下回った。

鉱工業在庫指数は116.9(原指数・速報値)、対前年同月比11.5%増となり、15か月連続で前年を上回っている。



◆ 大口電力使用量 (8月)

電力使用量は595,959kWh、対前年同月比5.7%増となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



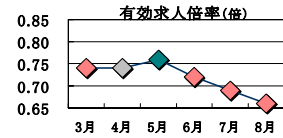
(4) 雇用・労働 【⇒】 ◆ 雇用は厳しい状況にある。労働は横ばい。

◆ 求人倍率 (8月)

新規求人倍率は0.99倍(季節調整値)、前月より0.07ポイント上昇した。

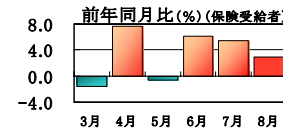
有効求人倍率は0.66倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント低下した。

なお、有効求人数は10か月連続で前年を下回っており、一方、有効求職者数は11か月連続で前年を上回っている。



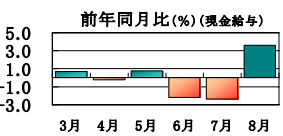
◆ 雇用保険受給者実人員 (8月)

受給者実人員は10,276人、対前年同月比2.9%増となり、3か月連続で前年を上回った。



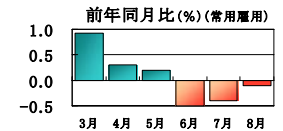
◆ 労働 (8月)

現金給与総額指数は88.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.6%増となり、3か月振りに前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は86.1、対前年同月比0.9%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



所定外労働時間指数は94.7、対前年同月比同となっている。

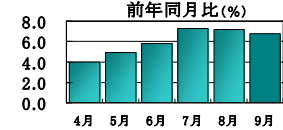
常用雇用指数は100.2、対前年同月比0.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(5) 物価 【⇒】 ◆ 企業物価は石油製品価格に落ち着きがみられるものの依然高い水準で推移している。消費者物価指数(CPI)は前年を上回る動きが続いている。

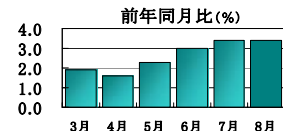
◆ 国内企業物価指数 (9月)

物価指数は111.6(速報値)、対前年同月比6.8%増となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 福島市消費者物価指数 (8月)

物価指数は103.6となり、対前年同月比3.4%増となり、14か月連続で前年を上回っている。

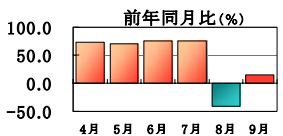


(6) 企業・金融 【⇒】 ◆ 企業倒産は予断を許さない状況が続いている。金融預貸残高は預金、貸出ともに増加している。

◆ 企業倒産 (9月)

倒産件数は15件、対前年同月比15.4%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

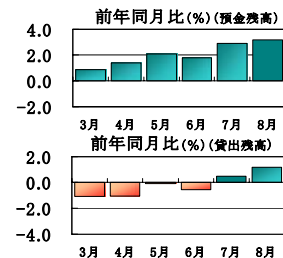
負債総額は121億1,000万円、対前年同月比69.5%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (8月)

預金残高は6兆3,163億円、対前年同月比3.2%増となり、18か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は3兆8,104億円、対前年同月比1.2%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (8月)

平均金利は2.158%となり、前月より0.029ポイント低下し、6か月連続で前月を下回っている。

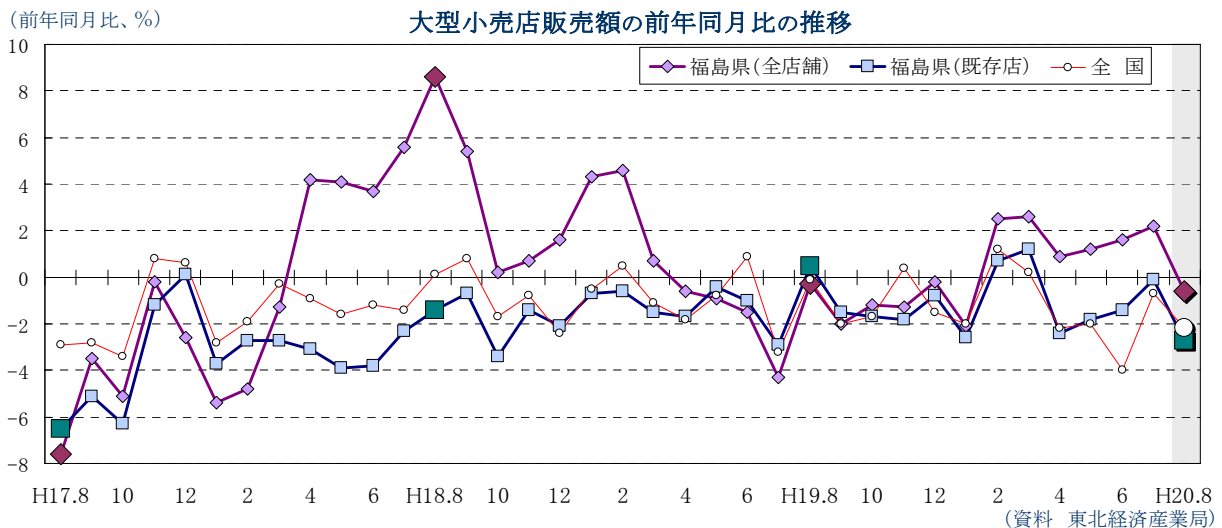
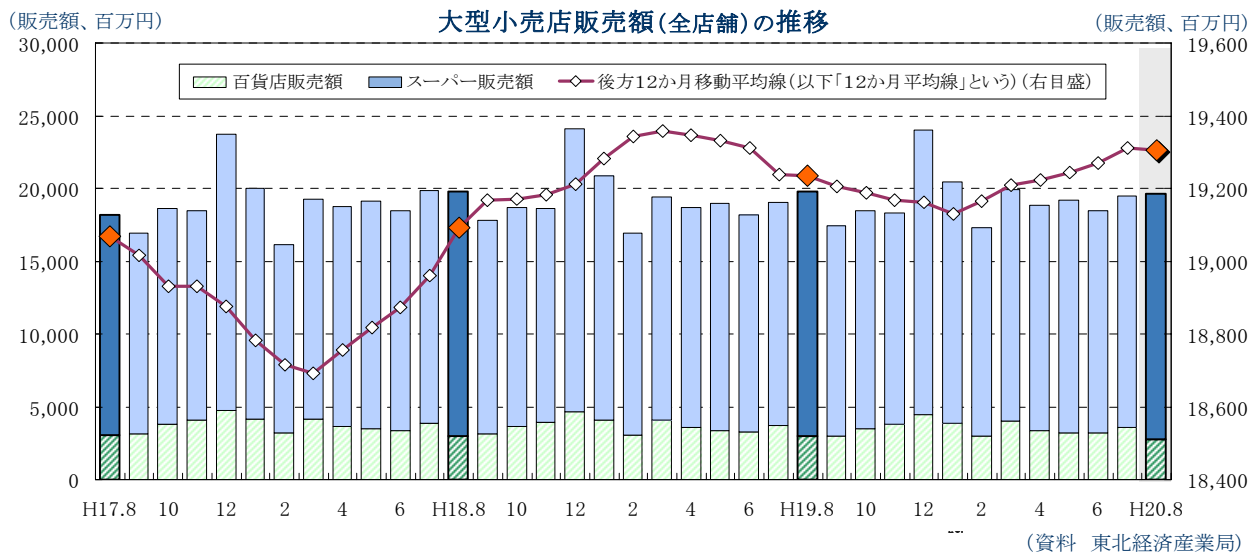
※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 大型小売店販売額(8月)は全店舗ベースで総額197億円、対前年同月比0.6%減となり、7か月振りに前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は2.7%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

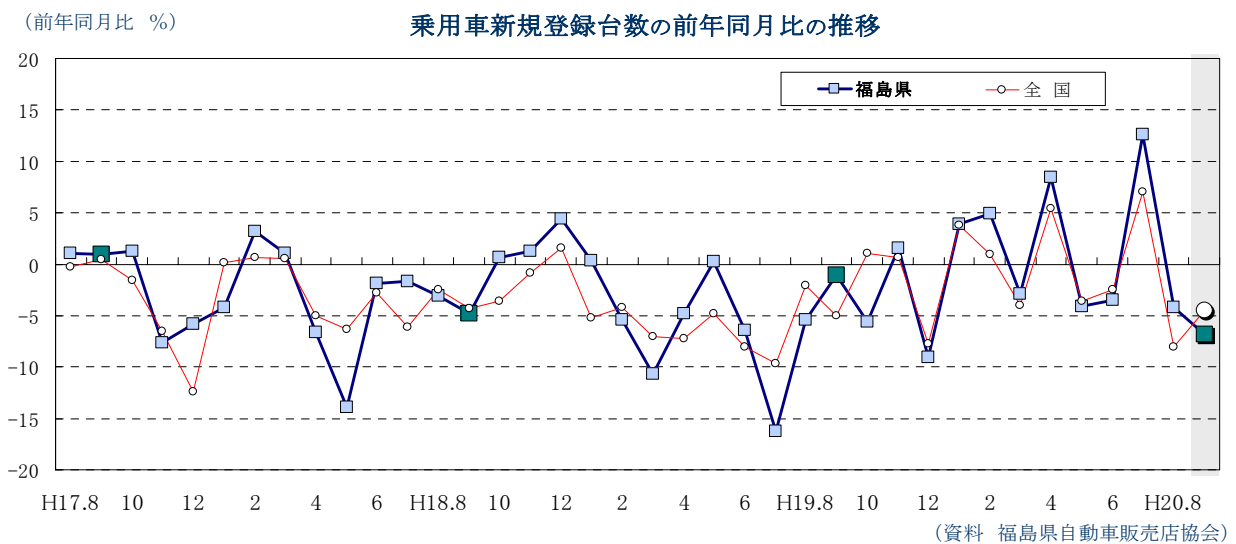
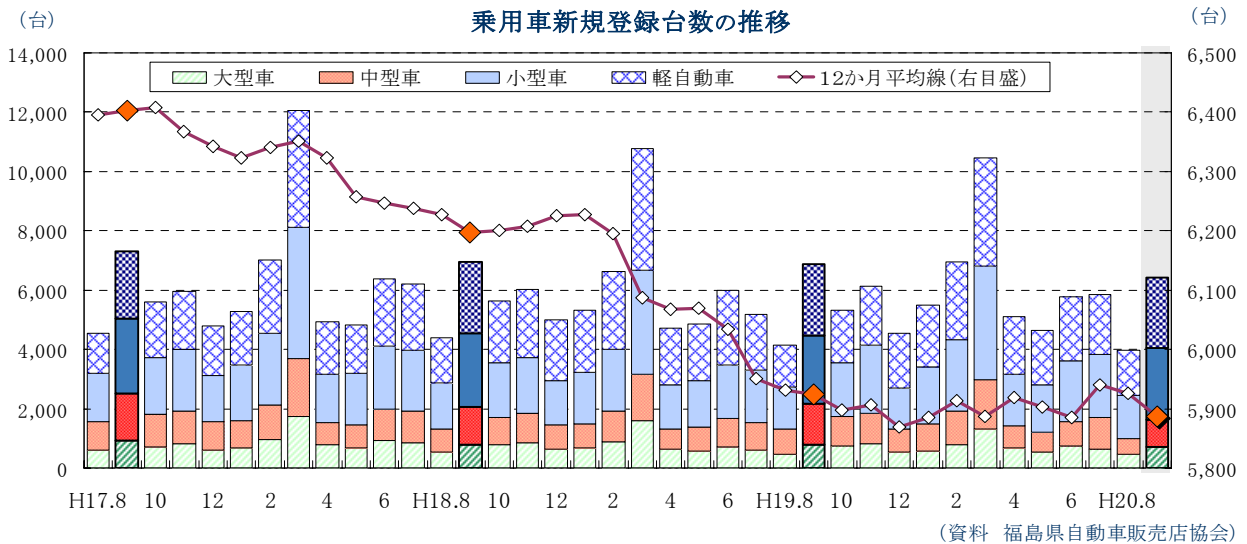
内訳をみると、百貨店は、対前年同月比7.0%減。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比0.6%増、既存店ベースで対前年同月比1.9%減となっている。



【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー76店(8月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(9月)は6,402台、対前年同月比6.9%減となり、2か月連続で前年を下回っている。
 内訳をみると、小型車は前年を上回った。一方、大型車・中型車、軽自動車は前年を下回った。

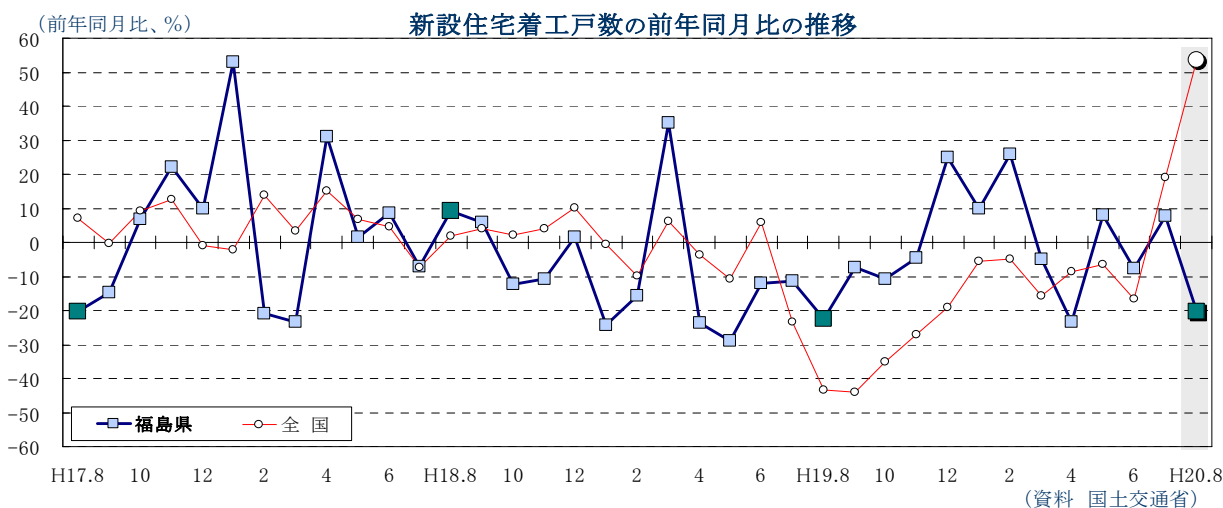
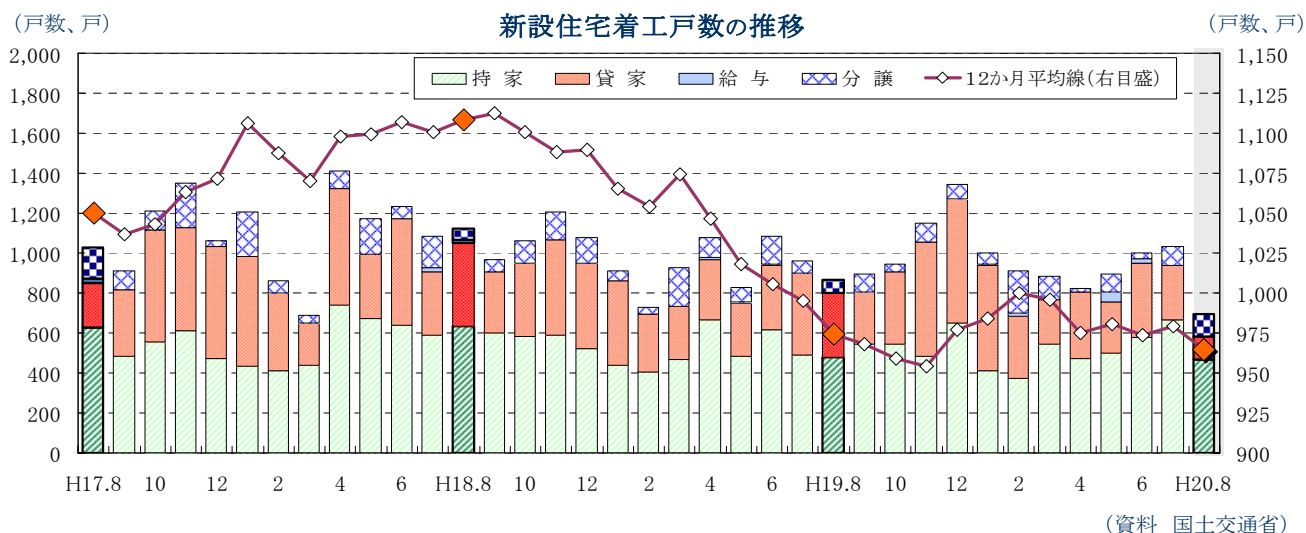


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

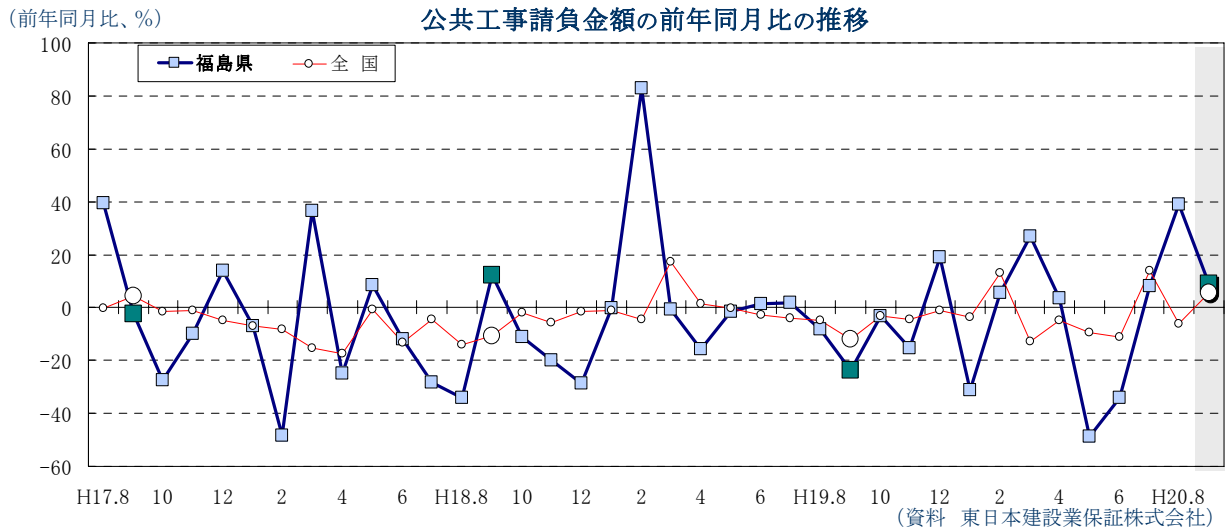
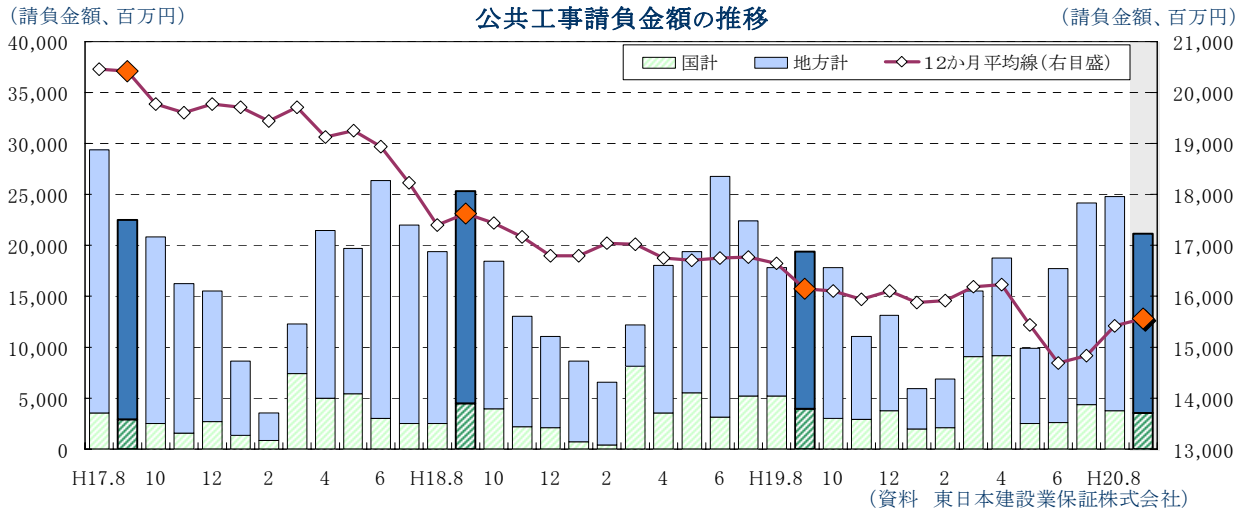
◆ 新設住宅着工戸数(8月)は692戸、対前年同月比20.3%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

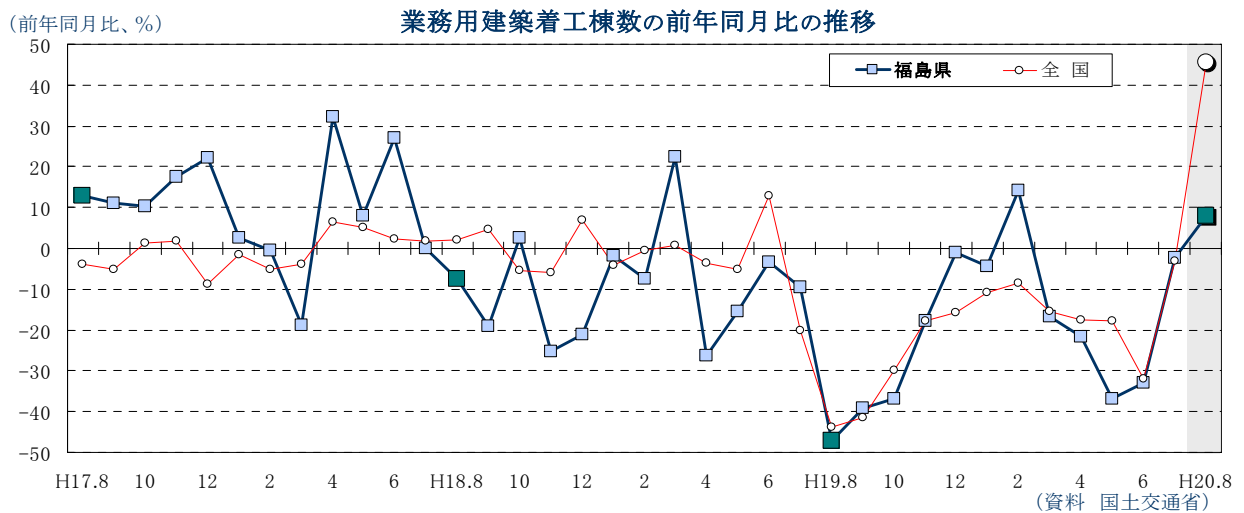
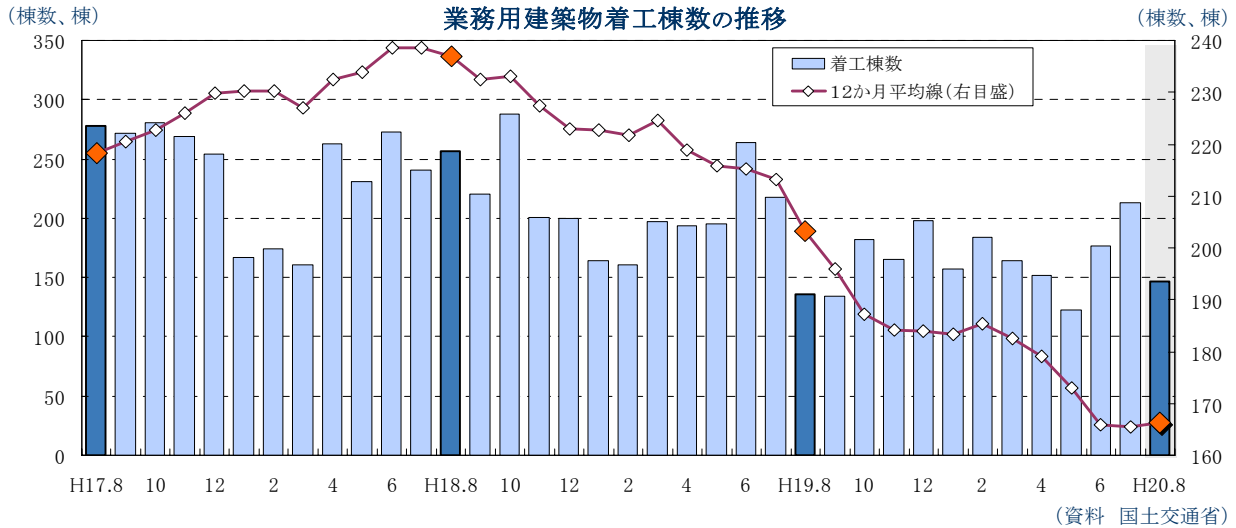
◆ **公共工事請負金額(9月)**は総額約211億円、対前年同月比**9.1%増**となり、**3か月連続**で前年を上回っている。
 内訳をみると、国の機関は5か月連続で前年を下回っている。一方、地方の機関は3か月連続で前年を上回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(8月)は147棟、対前年同月比8.1%増となり、6か月振りに前年を上回っている。



【業務用建築物着工棟数】

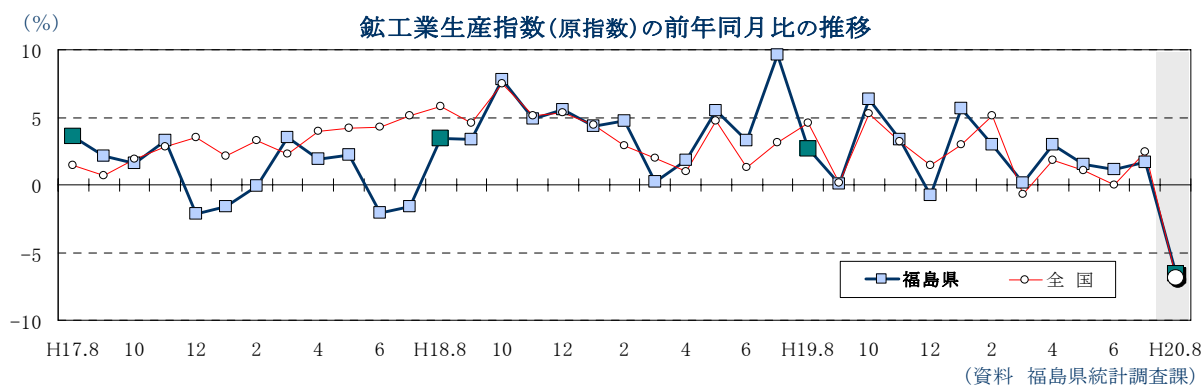
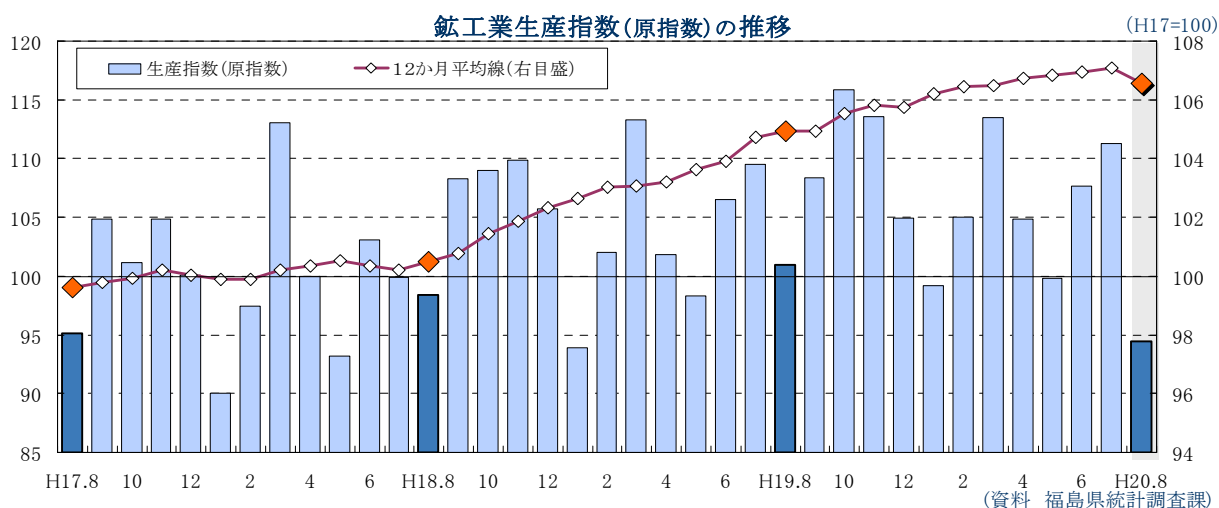
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(8月)**は原指数**94.4**(速報値)、対前年同月比**6.5%減**となり、8か月振りに前年を下回っている。季節調整済指数は**102.0**(速報値)、対前月比**4.4%減**となり、2か月連続で前月を下回っている。業種別(原指数)では、非鉄金属工業、その他工業の2業種が前年を上回り、電気機械工業、食料品・たばこ、金属製品工業等15業種が前年を下回っている。

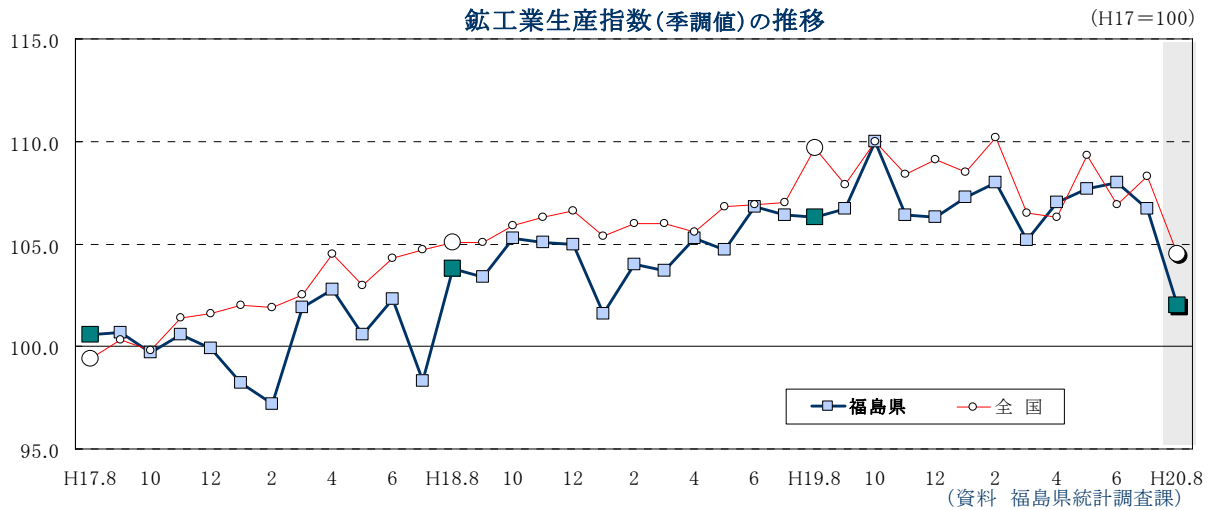
◆ **鉱工業出荷指数(8月)**は原指数**105.6**(速報値)、対前年同月比**1.7%減**となり、25か月振りに前年を下回っている。季節調整済指数は**113.4**(速報値)、対前月比**3.4%増**となり、3か月振りに前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(8月)**は原指数**116.9**(速報値)、対前年同月比**11.5%増**となり、15か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は**116.3**(速報値)、対前月比**1.2%減**となり、3か月振りに前月を下回っている。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

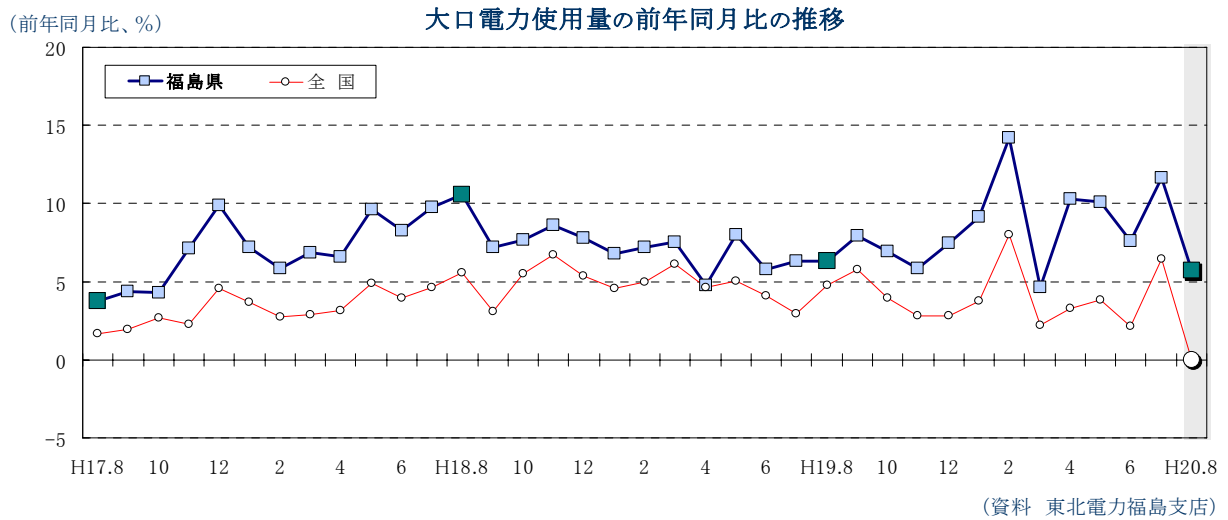
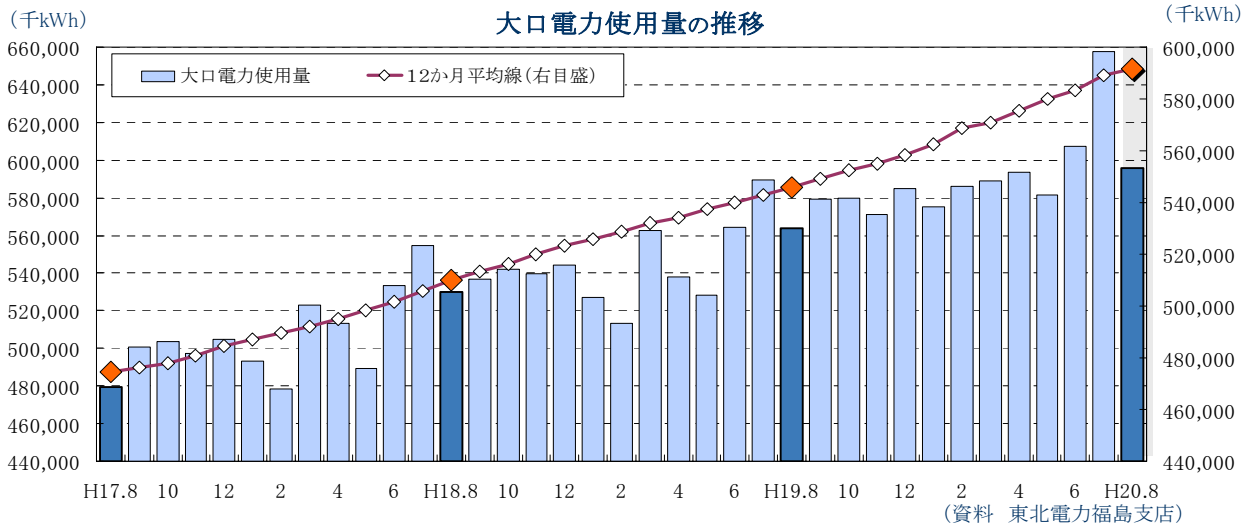
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(8月)は595,959千kWh、対前年同月比5.7%増となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



【大口電力使用量】

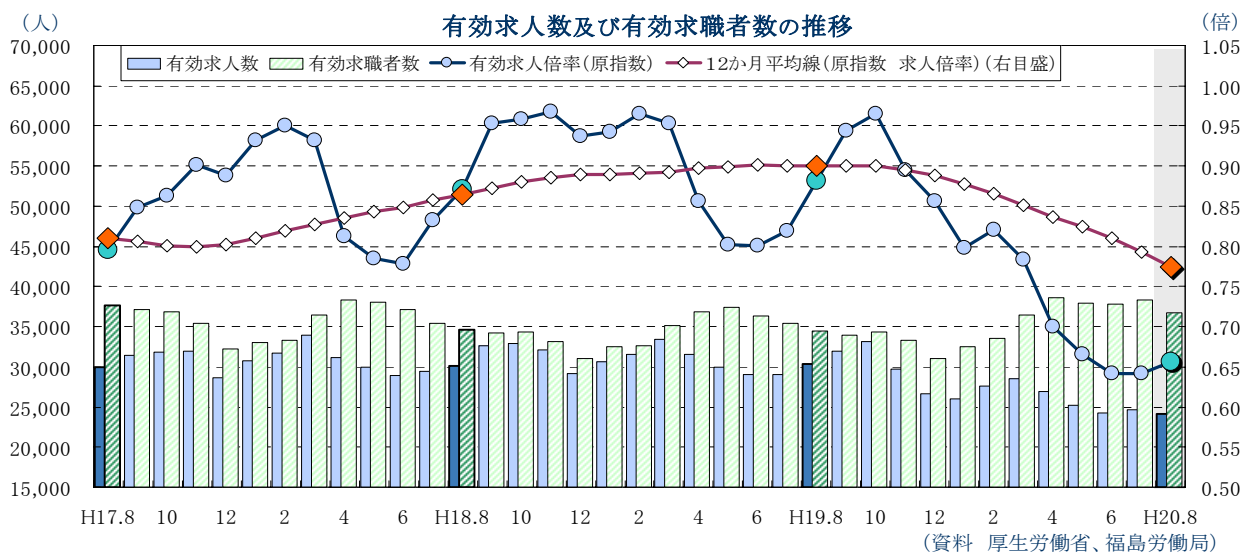
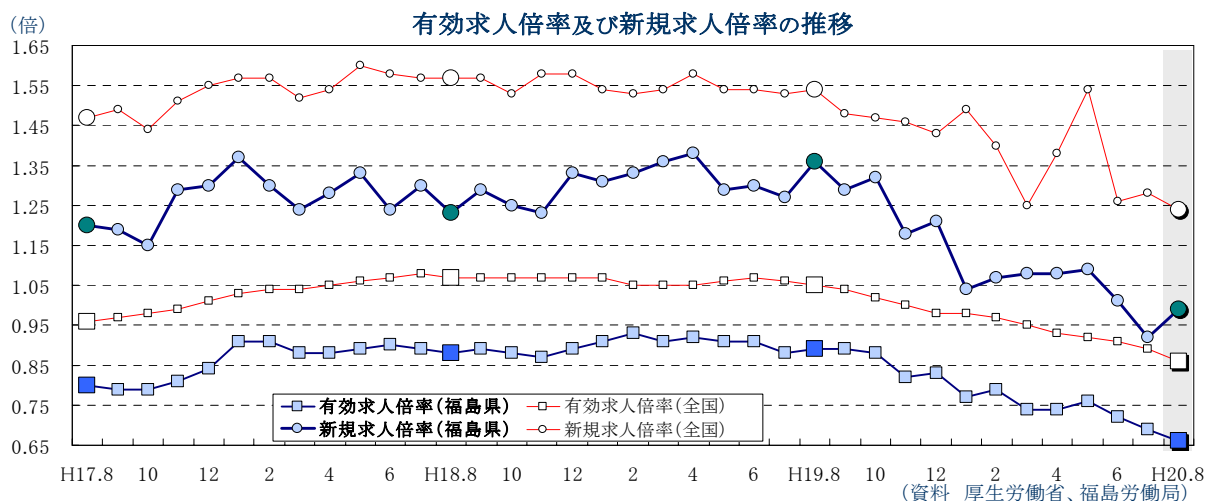
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(8月)**は0.99倍(季節調整値)、前月より0.07ポイント上昇した。

◆ **有効求人倍率(8月)**は0.66倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント低下した。

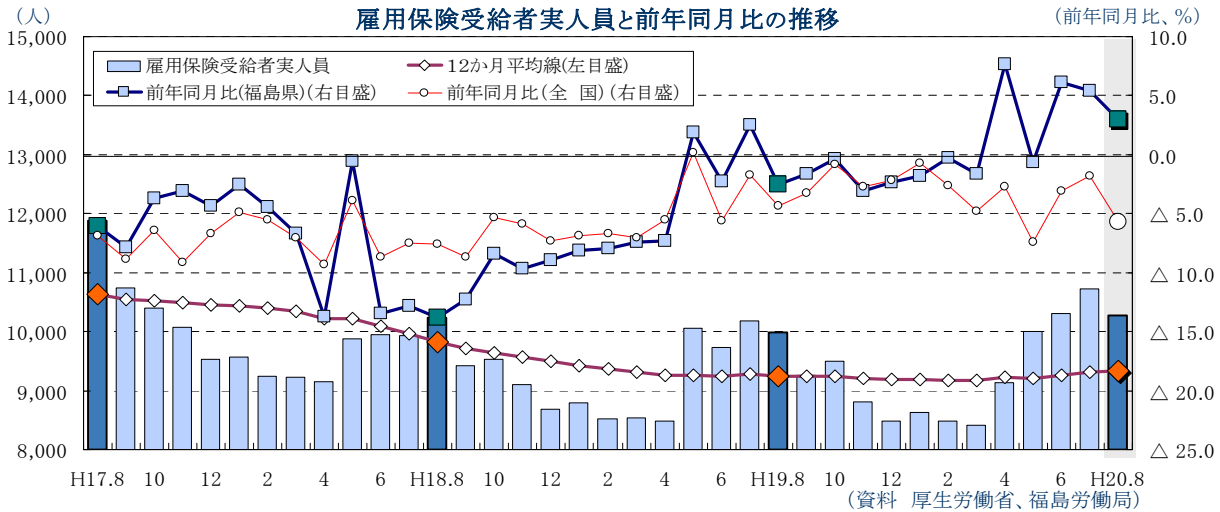
なお、有効求人数は24,122人(対前年同月比20.7%減)となり、10か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は36,747人(同6.5%増)となり、11か月連続で前年を上回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

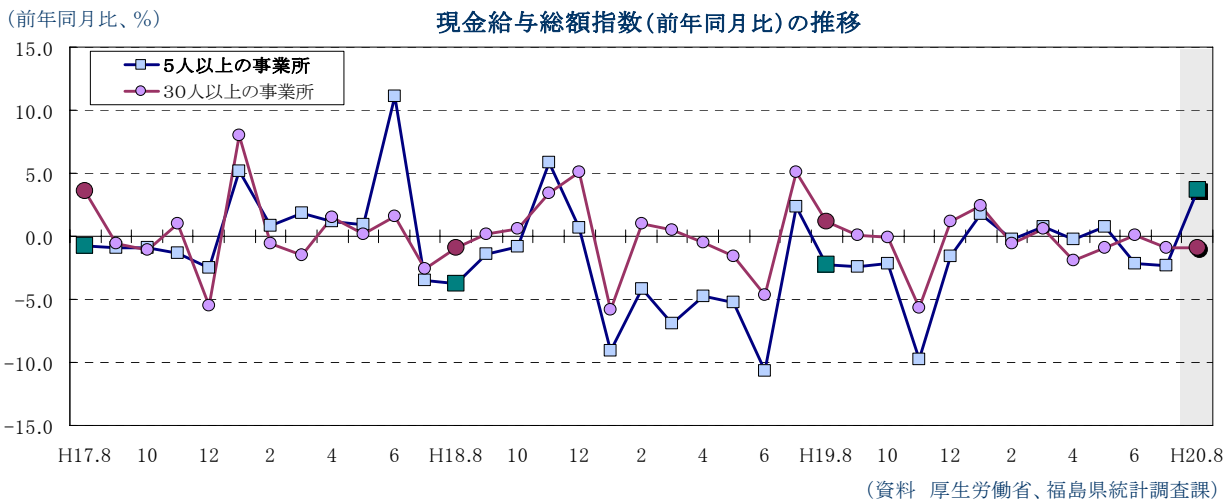
◆ 雇用保険受給者実人員(8月)は10,276人、対前年同月比2.9%増となり、3か月連続で前年を上回った。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(8月)は88.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.6%増となり、3か月振りに前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は86.1、対前年同月比0.9%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



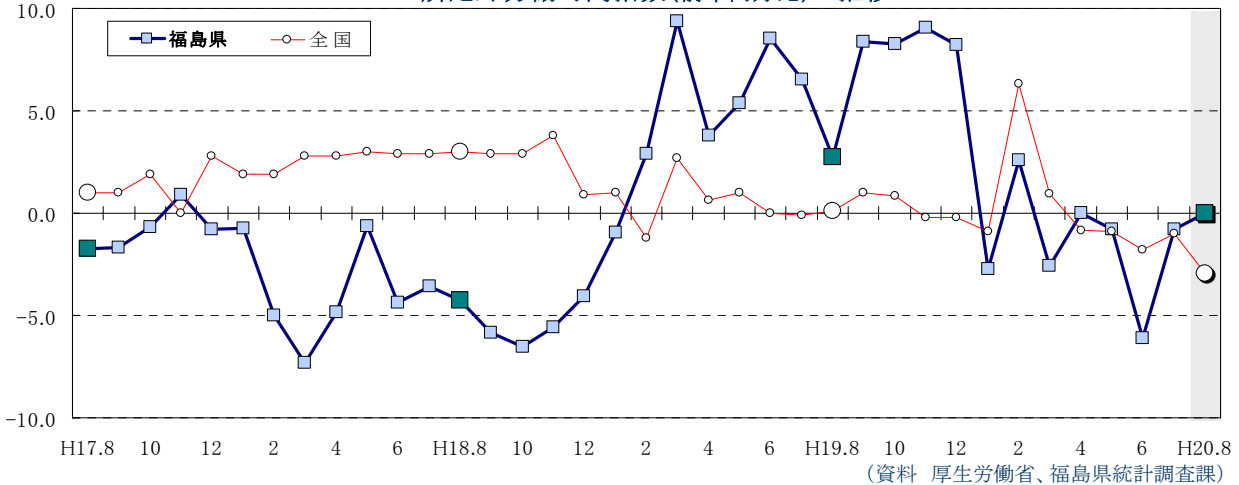
【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(8月)は94.7、対前年同月比同となった。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



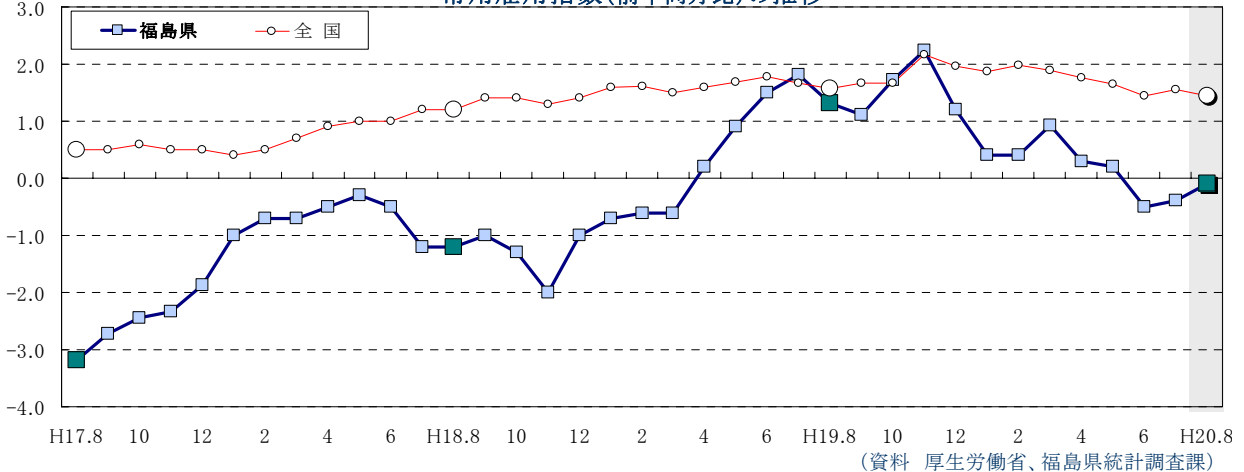
【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加に対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(8月)は100.2、対前年同月比0.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移

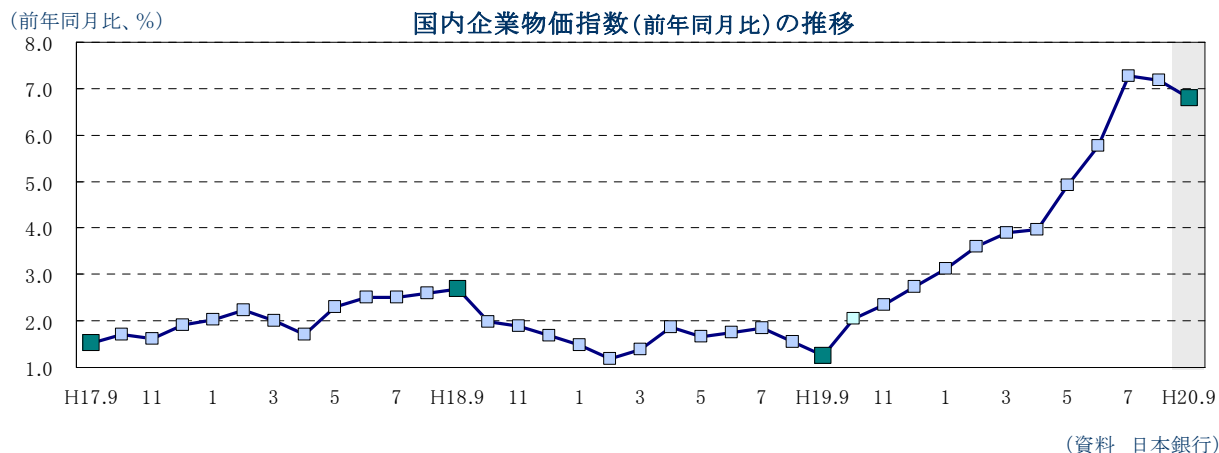


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

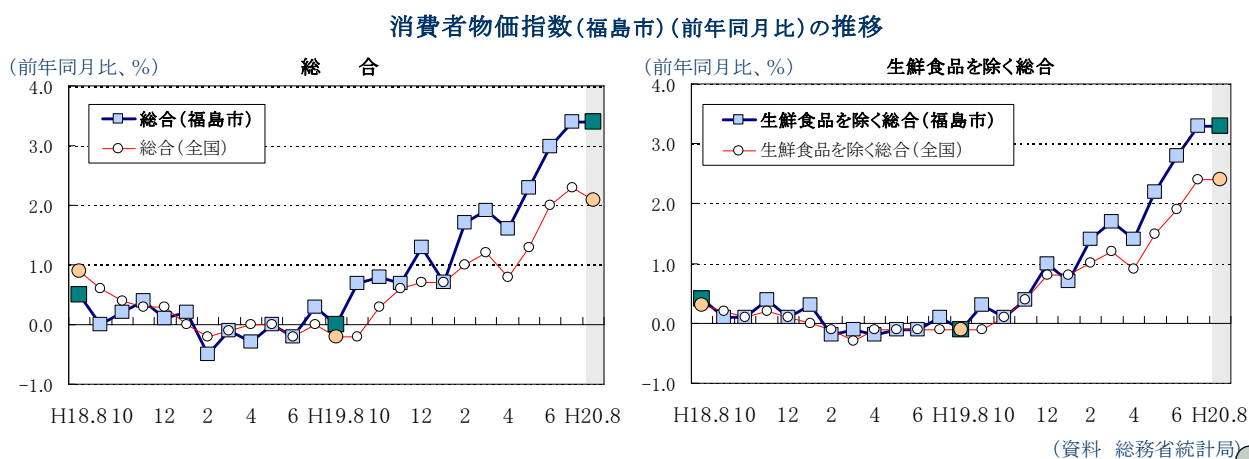
- ◆ 国内企業物価指数(9月)は111.6(速報値)、対前年同月比6.8%増となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

- ◆ 福島市消費者物価指数(8月)は103.6、対前年同月比3.4%増となり、14か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると103.5、対前年同月比3.3%増となっている。



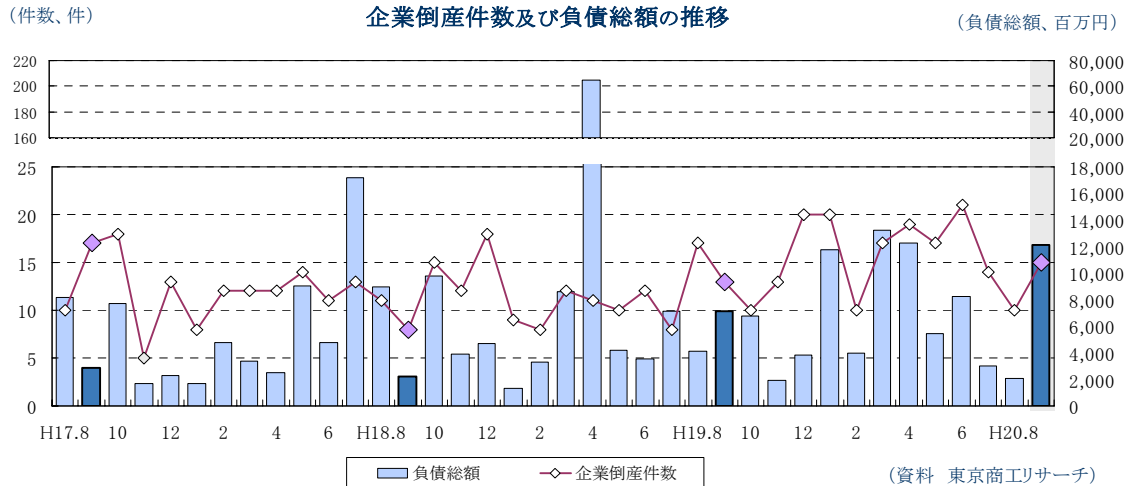
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(9月)**は、件数が**15件**、対前年同月比**15.4%増**となり、**2か月振り**に前年を上回っている。また、負債総額は**121億1,000万円**、対前年同月比で**69.5%増**となり、**3か月振り**に前年を上回っている。

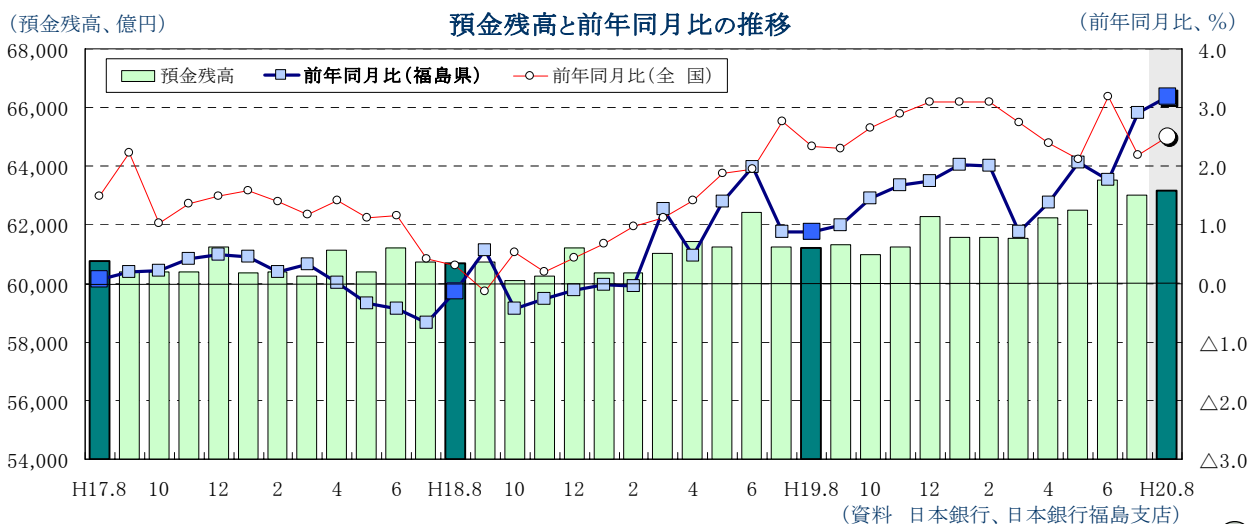
倒産件数を業種別にみると、運輸業及びサービス業他が4件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

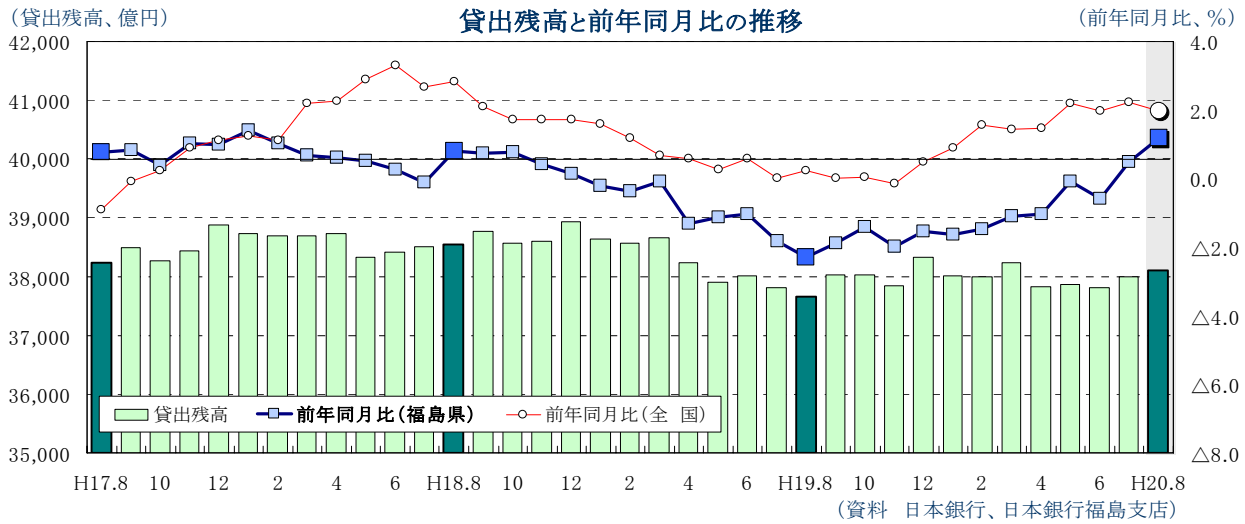
◆ **金融機関預金残高(8月)**は総額**6兆3,163億円**、対前年同月比**3.2%増**となり、**18か月連続**で前年を上回っている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

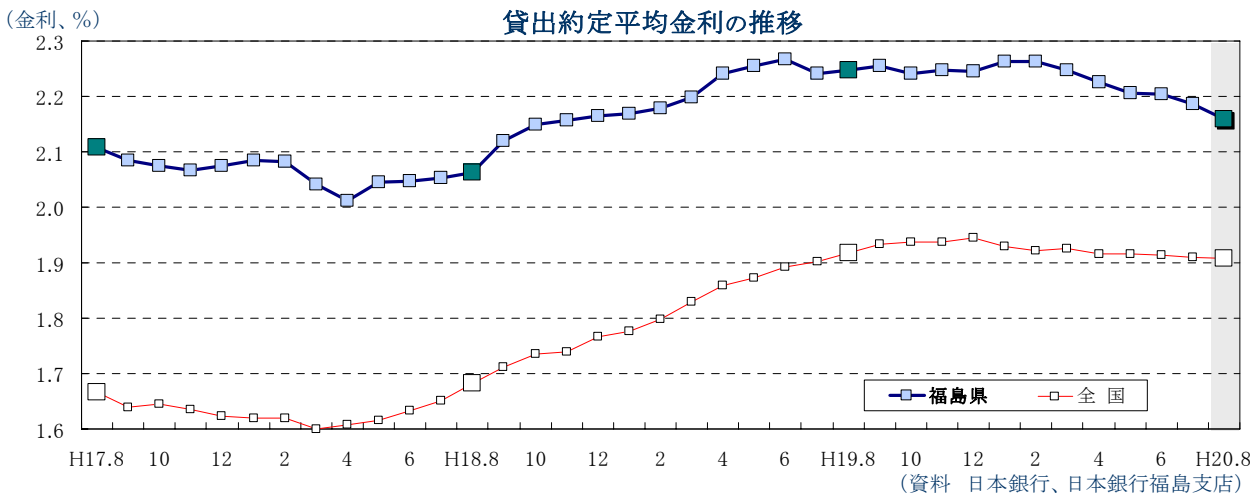
◆ 金融機関貸出残高(8月)は総額3兆8,104億円、対前年同月比1.2%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(8月)は、2.158%、対前月差0.029ポイント低下し、6か月連続で前月を下回っている。

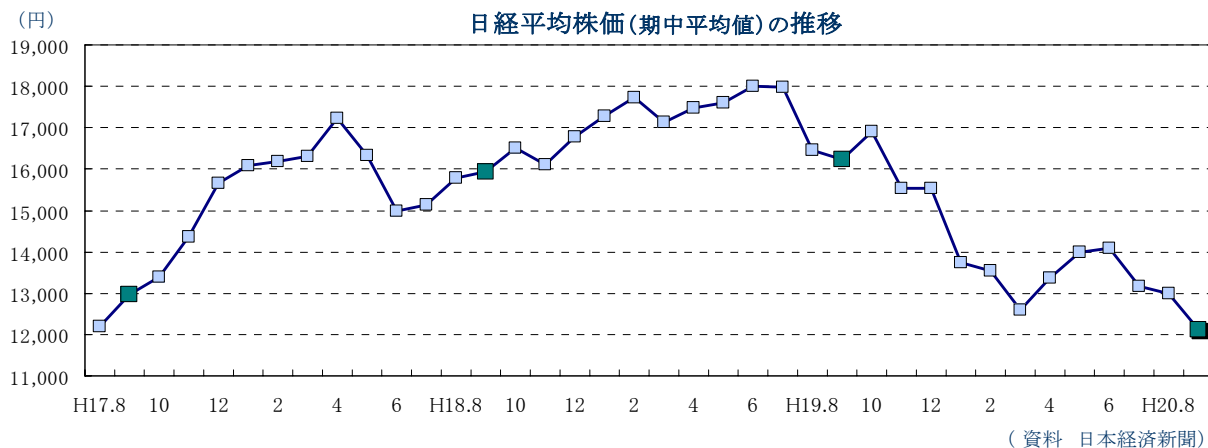


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

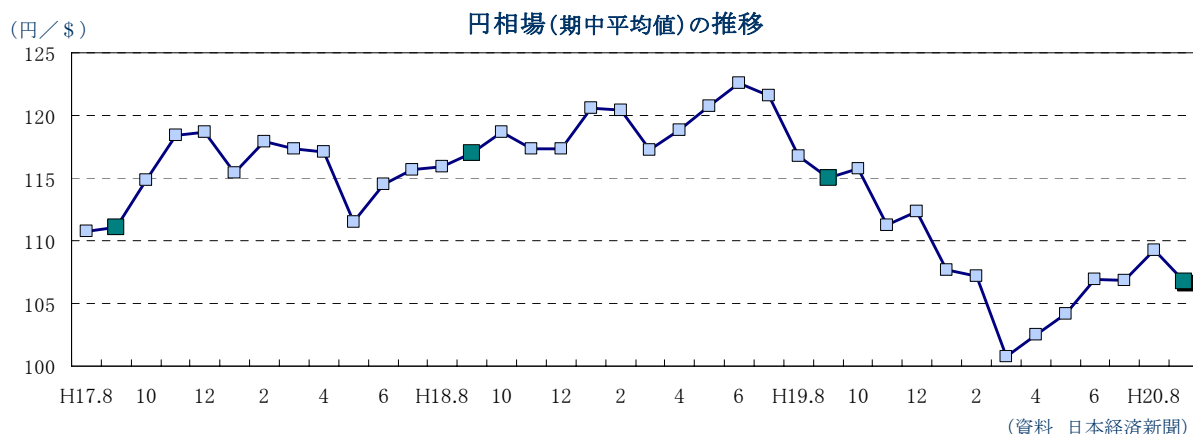
- ◆ 日経平均株価(9月)は12,123円53銭(期中平均値)、前月より865円82銭安
となっており、3か月連続で前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ 円相場(9月)は106円79銭(期中平均値)、前月より2円49銭の円高となっている。

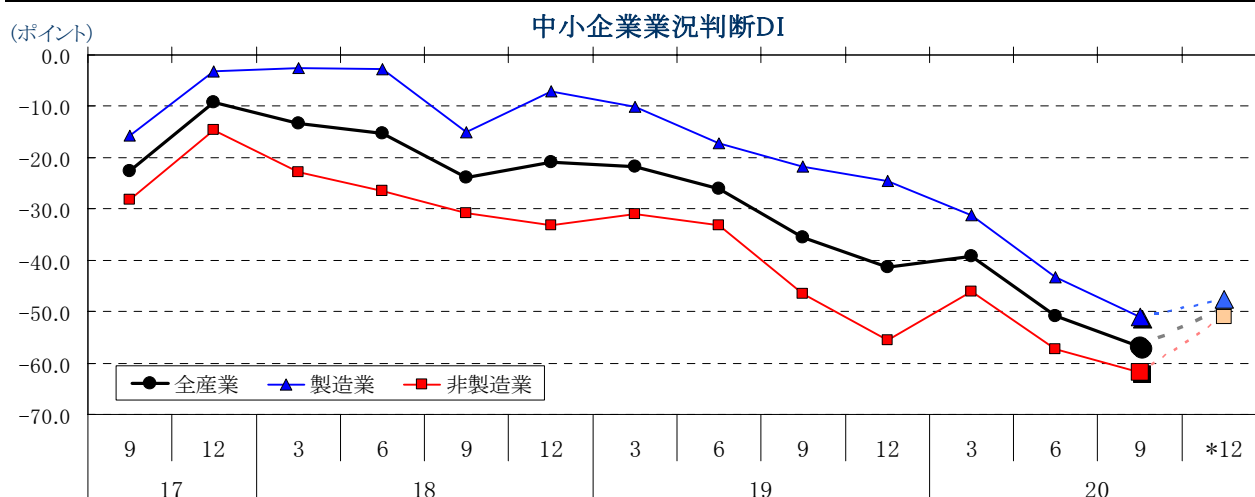


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

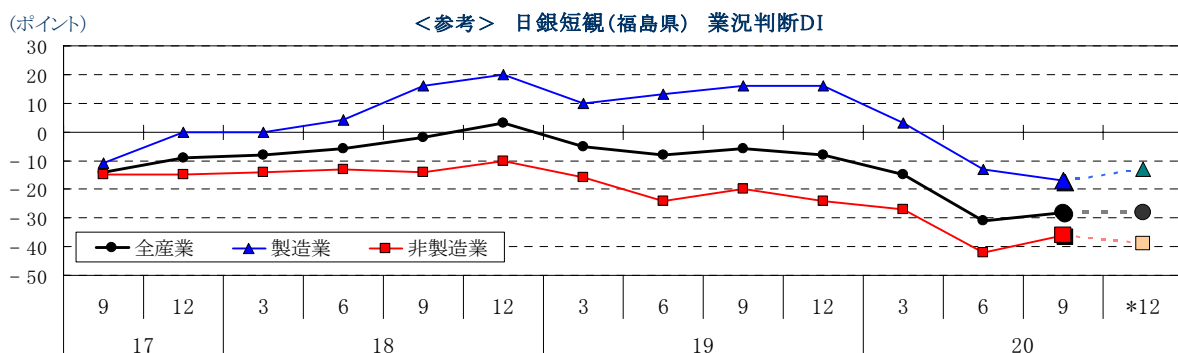
- ◆ 県内中小企業の業況感を表すDI値はマイナス56.8、前回調査(6月)に比べると6.0ポイント悪化している。産業別にみると、製造業、非製造業ともに悪化している。3か月先の見通しは、マイナス49.4となり、わずかに改善傾向がみられる。



*は先行き (資料 福島県産業振興センター)

【中小企業業況判断DI】

(財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



*は先行き (資料 日本銀行福島支店)

【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県	福島県	全国	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
H17年	226,525	-	213,284	-	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622
18	230,540	-	211,450	-	74,697	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
19	229,959	-	211,938	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	-	-
19年 II	55,783	-	51,305	-	15,515	970	2,991	325,480	64,211	31,040
III	56,213	-	51,219	-	16,211	1,052	2,720	207,808	59,554	31,680
IV	60,798	-	57,965	-	15,996	1,006	3,444	248,386	42,090	28,811
20年 I	57,719	-	52,041	-	22,913	1,363	2,795	253,924	28,368	26,287
II	56,513	-	50,671	-	15,506	966	2,721	289,663	45,389	28,444
19年4月	18,658	-	16,915	-	4,704	290	1,076	107,255	18,072	11,568
5	18,945	-	17,041	-	4,838	307	830	97,076	19,361	8,490
6	18,179	-	17,367	-	5,973	373	1,085	121,149	26,777	10,982
7	19,039	-	18,613	-	5,190	358	960	81,714	22,365	10,723
8	19,695	-	16,693	-	4,148	278	868	63,076	17,846	9,842
9	17,480	-	15,927	-	6,873	416	892	63,018	19,342	11,116
10	18,446	-	17,161	-	5,331	336	947	76,920	17,864	11,742
11	18,341	-	18,124	-	6,136	365	1,151	84,252	11,077	8,685
12	24,011	-	22,675	-	4,529	305	1,346	87,214	13,147	8,384
20年1月	20,439	-	18,799	-	5,508	320	1,000	86,971	5,975	5,907
2	17,334	-	15,539	-	6,949	429	913	82,962	6,887	6,535
3	19,946	-	17,703	-	10,456	614	882	83,991	15,506	13,845
4	18,832	-	16,812	-	5,102	306	825	97,930	18,680	11,025
5	19,184	-	16,951	-	4,640	296	896	90,804	9,893	7,675
6	18,497	-	16,908	-	5,764	364	1,000	100,929	17,684	9,743
7	19,512	-	18,661	-	5,843	383	1,034	97,212	24,155	12,202
8	19,651	-	16,531	-	3,972	255	692	96,905	24,773	9,253
9	-	-	-	-	6,402	397	-	-	21,099	11,724

	対前年同月(期)比(%)																			
H17年	△	3.9	△	3.7	△	0.6	△	2.3	△	0.1	△	0.4	△	4.6	△	4.0	△	1.1	△	5.6
18		1.8	△	2.6	△	0.9	△	1.2	△	1.8	△	2.2	△	1.7	△	4.3	△	13.6	△	5.2
19	△	0.3	△	1.2		0.2	△	1.0	△	5.7	△	5.2	△	10.4	△	17.8		-		-
19年 II	△	1.0	△	1.1	△	0.4	△	0.6	△	3.9	△	6.8	△	21.6	△	2.6	△	4.9	△	0.7
III	△	2.2	△	1.3	△	0.5	△	2.0	△	7.5	△	5.9	△	14.1	△	37.1	△	10.8	△	7.3
IV	△	0.8	△	1.4	△	0.4	△	1.0	△	4.1	△	1.9	△	3.0	△	27.3	△	1.2	△	2.9
20年 I	△	1.0	△	1.0		1.1		1.1	△	0.9	△	0.7	△	8.9	△	9.0	△	3.5	△	5.2
II	△	1.3	△	1.9		-	△	2.7	△	0.1	△	0.5	△	9.0	△	11.0	△	29.3	△	8.4
19年4月	△	0.6	△	1.7	△	0.8	△	1.8	△	4.8	△	7.3	△	23.6	△	3.6	△	15.8		1.5
5	△	0.9	△	0.4		0.3	△	0.8	△	0.2	△	4.8	△	29.1	△	10.7	△	1.5	△	0.4
6	△	1.5	△	1.0		1.8		0.9	△	6.4	△	8.0	△	12.1	△	6.0	△	1.5	△	2.9
7	△	4.3	△	2.9	△	2.5	△	3.2	△	16.3	△	9.7	△	11.4	△	23.4	△	1.6	△	4.0
8	△	0.3	△	0.5		1.7	△	0.1	△	5.4	△	2.1	△	22.5	△	43.3	△	8.1	△	5.1
9	△	2.0	△	1.5	△	0.2	△	2.0	△	1.0	△	5.0	△	7.5	△	44.0	△	23.7	△	12.1
10	△	1.2	△	1.7	△	0.1	△	1.7	△	5.6		1.1	△	10.7	△	35.0	△	3.3	△	3.2
11	△	1.3	△	1.8		1.9		0.4		1.6		0.6	△	4.5	△	27.0	△	15.2	△	4.3
12	△	0.2	△	0.8	△	0.4	△	1.5	△	9.1	△	7.7		25.0	△	19.2		18.8	△	1.1
20年1月	△	2.1	△	2.6	△	0.8	△	2.0		3.9		3.8		9.8	△	5.7	△	31.1	△	3.5
2		2.5		0.7		2.7		1.2		4.9		1.0		25.8	△	5.0		5.6		13.1
3		2.6		1.2		1.8		0.2	△	2.9	△	4.0	△	5.1	△	15.6		26.8	△	12.6
4		0.9	△	2.4	△	0.6	△	2.2		8.5		5.4	△	23.3	△	8.7		3.4	△	4.7
5		1.2	△	1.8	△	0.5	△	2.0	△	4.1	△	3.6		8.0	△	6.5	△	48.9	△	9.6
6		1.6	△	1.4	△	2.6	△	4.0	△	3.5	△	2.5	△	7.8	△	16.7	△	34.0	△	11.3
7		2.2		-0.1		0.3	△	0.7		12.6		7.1		7.7		19.0		8.0		13.8
8	△	0.6	△	2.7	△	1.0	△	2.2	△	4.2	△	8.0	△	20.3		53.6		38.8	△	6.0
9		-		-		-		-	△	6.9	△	4.5		-		-		9.1		5.5
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計							
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」				「月刊住宅着工統計」				「公共工事前払金保証統計」							
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会				国土交通省				東日本建設保証株式会社							

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県
原指数				原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
H17年	2,759	114,212	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-
18	2,676	114,861	102.3	104.5	-	-	103.6	104.6	-	-	100.8	102.1	-	-
19	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-
19年 II	653	30,281	102.2	104.2	105.6	106.4	104.7	103.6	108.1	107.0	103.7	102.5	103.9	103.2
III	488	27,055	106.3	106.9	106.5	108.2	111.5	107.5	110.7	108.4	106.4	103.7	105.7	103.8
IV	545	22,938	111.5	112.1	107.6	109.2	116.0	112.4	112.2	109.9	105.0	106.0	107.3	105.4
20年 I	505	21,880	105.9	108.9	106.8	108.4	111.1	111.1	112.8	109.4	115.3	105.6	113.1	105.4
II	452	23,173	104.1	105.2	107.6	107.5	111.3	104.8	115.0	108.4	112.2	104.3	112.5	104.9
19年4月	194	9,035	101.8	102.4	105.3	105.6	103.8	101.3	107.3	106.3	103.9	100.7	105.8	103.2
5	195	9,094	98.3	101.3	104.7	106.8	100.4	100.0	107.8	107.2	102.2	103.4	100.9	103.2
6	264	12,152	106.5	108.9	106.8	106.9	109.9	109.4	109.2	107.6	105.0	103.4	105.0	103.1
7	218	8,347	109.5	108.1	106.4	107.0	113.2	107.2	110.3	106.8	107.7	104.9	104.6	103.6
8	136	5,801	101.0	102.9	106.3	109.7	107.4	103.3	110.8	110.1	104.8	104.7	105.2	103.7
9	134	5,963	108.4	109.6	106.7	107.9	113.8	111.9	111.0	108.4	106.6	101.6	107.4	104.2
10	182	6,944	115.9	113.4	110.0	110.0	117.6	111.6	112.6	110.1	104.8	105.5	107.2	104.9
11	165	8,055	113.6	113.1	106.4	108.4	117.5	112.5	112.0	109.1	104.1	108.4	106.4	105.8
12	198	7,939	104.9	109.7	106.3	109.1	112.8	113.0	112.1	110.6	106.1	104.0	108.2	105.5
20年1月	157	7,196	99.2	101.4	107.3	108.5	102.0	102.0	112.8	110.0	114.0	107.6	112.3	105.3
2	184	7,551	105.0	108.9	108.0	110.2	110.2	109.4	113.4	111.3	114.5	108.5	110.8	105.4
3	164	7,133	113.5	116.5	105.2	106.5	121.2	121.9	112.1	107.0	117.4	100.7	116.1	105.5
4	152	7,447	104.8	104.3	107.0	106.3	110.8	104.1	112.3	108.0	116.4	101.7	119.1	104.2
5	123	7,466	99.8	102.4	107.7	109.3	108.0	101.7	118.2	110.2	108.9	104.9	107.1	104.7
6	177	8,260	107.7	108.9	108.0	106.9	115.1	108.7	114.4	106.9	111.2	106.2	111.2	105.9
7	213	8,095	111.3	110.7	106.7	108.3	114.8	110.5	109.7	108.9	120.6	107.2	117.7	105.8
8	147	8,450	94.4	95.8	102.0	104.5	105.6	96.3	113.4	104.9	116.9	106.5	116.3	105.5
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比												
H17年	5.9	△	2.2	1.3	1.3	-	-	2.9	1.4	-	-	5.3	3.1	-	-										
18	△	3.0	△	0.6	2.3	4.5	-	-	3.6	4.6	-	-	0.8	2.1	-										
19	△	17.5	△	14.6	3.4	2.8	-	-	5.6	3.1	-	-	4.2	1.8	-										
19年 II	△	14.9	△	2.0	3.4	2.3	2.4	0.6	4.4	2.5	1.7	1.0	3.6	1.2	0.7	△	0.1								
III	△	32.0	△	12.6	4.0	2.6	0.9	1.7	6.6	2.8	2.4	1.3	4.7	2.1	1.7	0.6									
IV	△	20.9	△	21.3	3.0	3.3	1.0	0.9	6.6	4.4	1.4	1.4	5.3	1.9	1.5	1.5									
20年 I	△	3.3	△	11.6	2.7	2.3	△	0.7	△	0.7	5.3	3.1	0.5	△	0.5	10.0	2.1	5.4	0.0						
II	△	30.8	△	23.5	1.9	1.0	0.7	△	0.8	6.3	1.2	2.0	△	0.9	8.2	1.8	△	0.5	△	0.5					
19年4月	△	26.2	△	3.5	1.8	1.0	1.5	△	0.4	3.0	1.0	△	0.6	0.5	5.1	1.0	1.3	△	0.1						
5	△	15.6	△	5.1	5.5	4.8	△	0.6	1.1	6.5	4.4	0.5	0.8	0.0	1.5	△	4.6	△	0.0						
6	△	3.3	△	13.0	3.3	1.3	2.0	0.1	3.8	2.1	1.3	0.4	6.0	1.0	4.1	△	0.1	△	0.1						
7	△	9.5	△	20.1	9.6	3.1	△	0.4	0.1	12.1	2.9	1.0	0.7	3.3	1.8	△	0.4	△	0.5						
8	△	47.1	△	43.8	2.6	4.6	△	0.1	2.5	5.6	4.7	0.5	3.1	3.8	2.1	0.6	0.1	△	0.1						
9	△	39.1	△	41.6	0.1	0.2	0.4	△	1.6	2.3	1.0	0.2	△	1.5	7.0	2.4	2.1	0.5	△	0.5					
10	△	36.8	△	29.9	6.3	5.3	3.1	1.9	9.4	6.3	1.4	1.6	4.2	1.8	△	0.2	0.7	△	0.7						
11	△	17.9	△	17.8	3.4	3.2	△	3.3	△	1.5	7.3	3.5	△	0.5	△	0.9	3.9	2.7	△	0.7					
12	△	1.0	△	15.8	△	0.8	1.5	△	0.1	0.6	3.2	3.3	0.1	1.4	7.9	1.3	1.7	△	0.3						
20年1月	△	4.3	△	10.7	5.6	2.9	0.9	△	0.5	8.6	3.9	0.6	△	0.5	9.8	1.9	3.8	△	0.2						
2	△	14.3	△	8.4	2.9	5.1	0.7	1.6	6.2	5.8	0.5	1.2	8.4	2.3	△	1.3	0.1	△	0.1						
3	△	16.8	△	15.5	0.2	△	0.7	△	2.6	△	3.4	1.9	0.1	△	1.1	△	3.9	11.7	2.1	4.8	0.1				
4	△	21.6	△	17.6	2.9	1.9	1.7	△	0.2	6.7	2.8	0.2	0.9	12.0	1.0	2.6	△	1.2	△	1.2					
5	△	36.9	△	17.9	1.5	1.1	0.7	2.8	7.6	1.7	5.3	2.0	6.6	1.5	△	10.1	0.5	△	0.5						
6	△	33.0	△	32.0	1.1	0.0	0.3	△	2.2	4.7	△	0.6	△	3.2	△	3.0	5.9	2.7	3.8	1.1					
7	△	2.3	△	3.0	1.6	2.4	△	1.2	1.3	1.4	3.1	△	4.1	1.9	12.0	2.2	5.8	△	0.1						
8	△	8.1	△	45.7	△	6.5	△	6.9	△	4.4	△	3.5	△	1.7	△	6.8	3.4	△	3.7	11.5	1.7	△	1.2	△	0.3
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100														
資料	「建築統計月報」		「鉱工業指数月報」福島県																						
出所	国土交通省		経済産業省																						

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H17年	5,813,450	271,784	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272
18	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
19	6,702,016	296,027	1.30	1.52	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
19年Ⅱ	1,630,689	72,870	1.32	1.55	0.91	1.06	30,225	2,195	36,856	2,244
Ⅲ	1,732,717	77,543	1.31	1.52	0.89	1.05	30,484	2,139	34,608	2,067
Ⅳ	1,735,917	75,207	1.24	1.45	0.84	1.00	29,841	2,090	32,891	1,976
20年Ⅰ	1,749,947	73,644	1.08	1.38	0.76	0.97	27,683	2,012	36,190	2,006
Ⅱ	1,782,399	75,097	1.01	1.36	0.72	0.91	24,704	1,805	38,029	2,149
19年4月	537,986	23,570	1.38	1.58	0.92	1.05	31,543	2,284	36,831	2,292
5	528,293	23,876	1.29	1.54	0.91	1.06	30,020	2,180	37,414	2,264
6	564,410	25,424	1.30	1.54	0.91	1.07	29,112	2,119	36,322	2,176
7	589,365	25,838	1.27	1.53	0.88	1.06	29,027	2,119	35,425	2,115
8	563,853	25,738	1.36	1.54	0.89	1.05	30,430	2,143	34,497	2,063
9	579,499	25,967	1.29	1.48	0.89	1.04	31,994	2,154	33,903	2,024
10	579,567	25,710	1.32	1.47	0.88	1.02	33,132	2,213	34,327	2,073
11	571,312	24,724	1.18	1.46	0.82	1.00	29,773	2,114	33,248	1,986
12	585,038	24,773	1.21	1.43	0.83	0.98	26,619	1,944	31,098	1,871
20年1月	575,201	23,953	1.04	1.49	0.77	0.98	25,961	1,956	32,541	1,948
2	585,974	24,497	1.07	1.40	0.79	0.97	27,566	2,028	33,607	1,997
3	588,772	25,194	1.08	1.25	0.74	0.95	28,523	2,051	36,423	2,072
4	593,381	24,338	1.08	1.38	0.74	0.93	26,959	1,956	38,541	2,204
5	581,751	24,781	1.09	1.54	0.76	0.92	25,196	1,840	37,874	2,187
6	607,267	25,977	1.01	1.26	0.72	0.91	24,296	1,790	37,853	2,146
7	657,869	27,511	0.92	1.28	0.69	0.89	24,621	1,783	38,360	2,114
8	595,959	25,730	0.99	1.24	0.66	0.86	24,122	1,740	36,747	2,045
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)							
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国				
H17年	3.2	1.3	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	△	2.1	△	4.1		
18	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	△	5.8	△	4.7		
19	6.7	4.4	0.02	△	0.05	△	0.02	△	1.5	△	5.0	△	3.2	
19年Ⅱ	6.2	4.6	△	0.01	△	0.01	△	0.00	0.7	△	3.8	△	3.7	
Ⅲ	6.9	4.5	△	0.01	△	0.03	△	0.01	△	0.9	△	5.8	△	3.5
Ⅳ	6.7	3.2	△	0.07	△	0.07	△	0.05	△	4.9	△	8.7	△	2.5
20年Ⅰ	9.2	4.6	△	0.16	△	0.07	△	0.08	△	13.2	△	12.4	△	4.0
Ⅱ	9.3	3.1	△	0.07	△	0.02	△	0.04	△	18.3	△	17.8	△	4.2
19年4月	4.8	4.6	0.02	0.04	0.01	0.00	1.2	△	4.1	△	3.9	△	4.3	
5	8.0	5.1	△	0.09	△	0.04	△	0.01	0.3	△	3.0	△	3.0	
6	5.8	4.1	0.01	0.00	0.00	0.01	0.7	△	4.3	△	2.2	△	3.8	
7	6.3	3.0	△	0.03	△	0.01	△	0.03	△	1.6	△	4.0	△	2.5
8	6.3	4.8	0.09	0.01	0.01	0.01	1.0	△	5.4	△	0.3	△	3.4	
9	8.0	5.8	△	0.07	△	0.06	0.00	△	1.9	△	8.0	△	4.5	
10	6.9	4.0	0.03	△	0.01	△	0.01	△	0.8	△	6.6	△	2.4	
11	5.9	2.8	△	0.14	△	0.01	△	0.06	△	7.3	△	9.0	△	2.4
12	7.5	2.8	0.03	△	0.03	0.01	△	0.02	△	8.6	△	10.6	△	2.7
20年1月	9.2	3.8	△	0.17	△	0.06	△	0.06	△	15.3	△	11.4	△	3.4
2	14.2	8.0	0.03	△	0.09	0.02	△	0.01	△	12.5	△	11.0	△	3.1
3	4.6	2.2	0.01	△	0.15	△	0.05	△	0.02	△	14.8	△	5.4	
4	10.3	3.3	0.00	0.13	0.00	△	0.02	△	14.5	△	14.4	△	3.8	
5	10.1	3.8	0.01	0.16	0.02	△	0.01	△	16.1	△	15.6	△	3.4	
6	7.6	2.2	△	0.08	△	0.28	△	0.04	△	16.5	△	15.5	△	1.4
7	11.6	6.5	△	0.09	△	0.02	△	0.03	△	15.2	△	15.9	△	0.1
8	5.7	△	0.0	0.07	△	0.04	△	0.03	△	20.7	△	18.8	△	0.9
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均											
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」											
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部											

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H17年	10,455	637	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.7	25.3	100.0
18	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	99.1	101.0	16.0	25.5	102.2
19	9,196	570	96.9	99.5	101.3	103.4	99.9	102.8	19.4	26.1	104.0
19年 II	9,424	565	100.8	102.6	100.6	102.8	100.4	102.8	19.5	25.8	103.7
III	9,810	616	92.0	95.0	98.5	101.0	100.4	103.3	19.1	26.2	104.6
IV	8,931	566	112.0	116.9	106.1	106.3	100.3	103.7	19.6	26.3	105.1
20年 I	8,677	520	83.3	84.8	99.1	104.1	99.1	103.2	19.6	26.1	106.2
II	10,346	540	99.9	103.3	98.3	101.6	100.4	104.5	19.7	25.8	108.8
19年4月	8,485	514	84.4	84.3	101.8	107.5	99.9	102.4	19.3	25.8	103.5
5	10,065	596	81.2	83.0	98.2	100.0	100.3	102.8	19.5	25.8	103.8
6	9,723	586	136.7	140.5	101.8	100.9	100.9	103.2	19.8	26.0	103.9
7	10,175	619	109.5	116.8	98.2	101.9	100.8	103.3	18.8	26.1	104.6
8	9,983	637	85.5	85.8	94.7	99.1	100.3	103.2	19.3	26.2	104.6
9	9,271	591	81.1	82.3	102.6	101.9	100.1	103.3	19.2	26.2	104.5
10	9,497	599	82.5	83.0	103.5	104.7	100.1	103.4	19.7	26.3	104.8
11	8,815	564	83.5	87.6	107.0	106.6	100.4	103.8	19.4	26.4	105.0
12	8,482	535	170.1	180.2	107.9	107.5	100.3	103.8	19.7	26.3	105.4
20年1月	8,627	542	83.1	85.1	92.1	99.1	99.3	103.4	19.6	26.2	105.7
2	8,494	518	82.2	82.9	102.6	104.7	99.0	103.3	19.8	26.0	106.2
3	8,406	499	84.5	86.3	102.6	108.5	99.0	102.9	19.3	26.0	106.7
4	9,132	500	84.2	85.0	101.8	106.6	100.2	104.2	19.2	25.6	107.6
5	9,998	552	81.8	83.7	97.4	99.1	100.5	104.5	19.7	25.8	108.9
6	10,315	568	133.7	141.1	95.6	99.1	100.4	104.7	20.2	26.0	109.9
7	10,724	608	106.9	117.1	97.4	100.9	100.4	104.9	18.7	26.1	112.2
8	10,276	601	88.6	85.9	94.7	96.2	100.2	104.7	18.2	26.1	112.1
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 111.6

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H17年	△ 10.4	△ 10.2	△ 0.1	0.6	△ 1.1	1.1	△ 2.6	0.5	△ 1.3	0.0	△ 1.6		
18	△ 9.2	△ 6.8	△ 1.7	0.3	△ 4.4	2.6	△ 1.0	1.0	△ 0.3	0.1	△ 2.2		
19	△ 3.1	△ 3.9	△ 4.7	△ 0.7	△ 6.0	0.8	△ 0.8	1.8	△ 3.4	0.6	△ 1.8		
19年 II	△ 2.4	△ 3.6	△ 7.6	△ 0.6	△ 5.9	0.6	△ 0.9	1.7	△ 0.0	△ 0.2	△ 1.8		
III	△ 0.6	△ 3.1	△ 0.5	△ 0.6	△ 5.9	0.4	△ 1.4	1.7	△ 0.4	0.3	△ 1.6		
IV	△ 1.9	△ 1.9	△ 3.9	△ 0.9	△ 8.5	0.2	△ 1.7	2.0	△ 0.5	0.2	△ 2.4		
20年 I	△ 0.7	△ 2.7	△ 0.7	1.6	△ 0.9	2.1	△ 0.6	1.9	△ 0.0	△ 0.3	△ 3.5		
II	△ 9.8	△ 4.5	△ 0.9	0.7	△ 2.3	△ 1.2	△ 0.0	1.7	△ 1.0	△ 0.3	△ 4.9		
19年4月	△ 7.3	△ 5.5	△ 4.7	△ 0.2	△ 3.8	0.7	△ 0.2	1.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 1.9		
5	△ 1.9	△ 0.2	△ 5.3	△ 0.2	△ 5.4	1.0	△ 0.9	1.7	△ 0.2	△ 0.0	△ 1.7		
6	△ 2.2	△ 5.6	△ 10.7	△ 0.9	△ 8.5	0.0	△ 1.5	1.8	△ 0.3	0.2	△ 1.8		
7	△ 2.5	△ 1.7	△ 2.3	△ 1.7	△ 6.5	△ 0.1	△ 1.8	1.7	△ 1.0	0.1	△ 1.9		
8	△ 2.5	△ 4.4	△ 2.3	△ 0.6	△ 2.7	0.1	△ 1.3	1.6	△ 0.5	0.1	△ 1.6		
9	△ 1.6	△ 3.3	△ 2.4	△ 0.6	△ 8.3	1.0	△ 1.1	1.7	△ 0.1	0.0	△ 1.3		
10	△ 0.4	△ 0.8	△ 2.1	△ 0.1	△ 8.3	0.9	△ 1.7	1.7	△ 0.5	0.1	△ 2.0		
11	△ 3.1	△ 2.8	△ 9.7	△ 0.1	△ 9.1	△ 0.2	△ 2.2	2.2	△ 0.3	0.0	△ 2.3		
12	△ 2.3	△ 2.2	△ 1.6	△ 1.7	△ 8.2	△ 0.2	△ 1.2	2.0	△ 0.3	△ 0.0	△ 2.7		
20年1月	△ 1.9	△ 0.7	△ 1.7	1.6	△ 2.7	△ 0.9	△ 0.4	1.9	△ 0.1	△ 0.2	△ 3.1		
2	△ 0.3	△ 2.6	△ 0.2	1.5	△ 2.6	6.3	△ 0.4	2.0	△ 0.2	△ 0.2	△ 3.6		
3	△ 1.6	△ 4.8	△ 0.7	1.5	△ 2.6	0.9	△ 0.9	1.9	△ 0.5	△ 0.1	△ 3.9		
4	△ 7.6	△ 2.7	△ 0.2	0.8	△ 0.0	△ 0.8	△ 0.3	1.8	△ 0.1	△ 0.3	△ 4.0		
5	△ 0.7	△ 7.4	△ 0.7	0.8	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.2	1.7	△ 0.5	0.2	△ 4.9		
6	△ 6.1	△ 3.1	△ 2.2	0.4	△ 6.1	△ 1.8	△ 0.5	1.5	△ 0.5	0.2	△ 5.8		
7	△ 5.4	△ 1.8	△ 2.4	0.3	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.4	1.5	△ 1.5	0.1	△ 7.3		
8	△ 2.9	△ 5.7	△ 3.6	0.1	△ 0.0	△ 2.9	△ 0.1	1.5	△ 0.5	0.0	△ 7.2		
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 6.8		
備考	四半期値は各期ごとの平均				全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に (国内総平均) 平成17年=100				
資料	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県				厚生労働省				「経済統計月報」 日本銀行				
出所									Pは速報値				

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H17年	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
18	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,185	38,930	52,867	41,558
19	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,326	54,504	41,764
19年 II	100.2	100.3	100.2	100.0	33	72,521	3,616	13,001	62,412	38,018	54,022	41,086
III	100.4	100.4	100.4	100.2	38	18,405	3,465	16,809	61,326	38,030	53,915	41,269
IV	101.3	101.2	100.8	100.7	43	12,509	3,570	13,951	62,256	38,326	54,504	41,764
20年 I	101.1	101.1	100.7	100.6	47	28,957	3,715	14,194	61,553	38,238	55,234	41,942
II	102.5	102.4	101.6	101.5	57	25,894	3,829	17,602	63,519	37,799	55,742	41,900
19年4月	99.9	100	100.1	99.9	11	64,791	1,121	6,163	61,408	38,228	54,032	41,029
5	100.5	100.4	100.4	100.1	10	4,195	1,310	3,686	61,224	37,892	54,093	40,811
6	100.3	100.4	100.2	100.1	12	3,535	1,185	3,152	62,412	38,018	54,022	41,086
7	99.9	100.1	100.1	100.0	8	7,115	1,215	3,498	61,239	37,802	54,023	40,954
8	100.2	100.2	100.6	100.2	17	4,149	1,203	8,705	61,216	37,663	53,737	41,070
9	101.2	100.9	100.6	100.3	13	7,141	1,047	4,606	61,326	38,030	53,915	41,269
10	101.4	100.9	100.9	100.5	10	6,774	1,260	4,613	60,987	38,027	53,765	40,911
11	101.1	101.2	100.7	100.6	13	1,943	1,213	4,926	61,244	37,838	54,370	41,049
12	101.3	101.4	100.9	100.9	20	3,792	1,097	4,413	62,256	38,326	54,504	41,764
20年1月	100.9	100.8	100.7	100.5	20	11,778	1,174	5,812	61,569	38,018	54,430	41,548
2	101.0	101	100.5	100.4	10	3,957	1,194	3,652	61,564	37,986	54,576	41,621
3	101.5	101.5	101.0	100.8	17	13,222	1,347	4,730	61,553	38,238	55,234	41,942
4	101.5	101.4	100.9	100.8	19	12,265	1,215	7,181	62,251	37,829	55,327	41,630
5	102.8	102.6	101.7	101.6	17	5,428	1,290	5,498	62,489	37,856	55,234	41,705
6	103.3	103.2	102.2	102.0	21	8,201	1,324	4,924	63,519	37,799	55,742	41,900
7	103.3	103.4	102.4	102.4	14	3,030	1,372	6,653	63,017	37,989	55,209	41,860
8	103.6	103.5	102.7	102.6	10	2,090	1,254	8,680	63,163	38,104	55,082	41,887
9	-	-	-	-	15	12,110	1,408	53,625	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
H17年	0.0	0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 14.1	△ 34.6	△ 5.0	△ 14.3	△ 0.5	△ 1.0	1.5	1.1
18	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	△ 17.9	△ 0.1	0.1	0.4	1.7
19	0.2	0.1	0.0	0.0	△ 2.1	60.1	6.4	4.1	△ 1.8	△ 1.6	3.1	0.5
19年 II	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 10.8	344.3	10.2	△ 14.5	2.0	△ 1.0	2.0	0.6
III	0.3	0.1	△ 0.2	△ 0.1	18.8	△ 35.2	6.6	66.4	1.0	△ 1.9	2.3	0.0
IV	1.0	0.5	0.5	0.5	△ 4.4	△ 31.8	6.1	△ 10.8	1.8	△ 1.6	3.1	0.5
20年 I	1.4	1.3	0.9	1.0	62.1	118.7	8.0	5.0	0.9	△ 1.1	2.8	1.4
II	2.3	2.1	1.4	1.5	72.7	△ 64.3	5.9	35.4	1.8	△ 0.6	3.2	2.0
19年4月	△ 0.3	△ 0.2	0.0	△ 0.1	△ 8.3	2,483.4	3.1	44.4	0.5	△ 1.3	1.4	0.6
5	0.0	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 28.6	△ 53.6	20.9	△ 48.2	1.4	△ 1.1	1.9	0.3
6	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	9.1	△ 25.9	6.6	△ 17.2	2.0	△ 1.0	2.0	0.6
7	0.3	0.1	0.0	△ 0.1	△ 38.4	△ 58.5	15.6	12.8	0.9	△ 1.8	2.8	0.0
8	0.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	54.5	△ 53.8	2.9	113.6	0.9	△ 2.3	2.3	0.2
9	0.7	0.3	△ 0.2	△ 0.1	62.5	218.9	1.6	57.3	1.0	△ 1.9	2.3	0.0
10	0.8	0.1	0.3	0.1	△ 33.3	△ 30.6	8.0	△ 25.2	1.5	△ 1.4	2.6	0.1
11	0.7	0.4	0.6	0.4	8.3	△ 50.0	11.1	11.5	1.7	△ 2.0	2.9	△ 0.2
12	1.3	1.0	0.7	0.8	11.1	△ 19.1	△ 1.0	△ 12.7	1.8	△ 1.6	3.1	0.5
20年1月	0.7	0.7	0.7	0.8	122.2	794.3	7.6	1.3	2.0	△ 1.6	3.1	0.9
2	1.7	1.4	1.0	1.0	25.0	19.5	8.3	26.1	2.0	△ 1.5	3.1	1.6
3	1.9	1.7	1.2	1.2	41.7	53.5	8.0	△ 3.2	0.9	△ 1.1	2.8	1.4
4	1.6	1.4	0.8	0.9	72.7	△ 81.1	8.3	16.5	1.4	△ 1.0	2.4	1.5
5	2.3	2.2	1.3	1.5	70.0	29.4	△ 1.5	49.1	2.1	△ 0.1	2.1	2.2
6	3.0	2.8	2.0	1.9	75.0	132.0	11.7	56.1	1.8	△ 0.6	3.2	2.0
7	3.4	3.3	2.3	2.4	75.0	△ 57.4	12.9	90.2	2.9	0.5	2.2	2.2
8	3.4	3.3	2.1	2.4	△ 41.2	△ 49.6	4.2	△ 0.2	3.2	1.2	2.5	2.0
9	-	-	-	-	15.4	69.5	34.4	1,064.2	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県、国ともオフショア勘定を含む。			
出所					「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
年月	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H17年	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
18	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
19	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
19年 II	2.267	1.892	-	-	-	-	-	-	-	17,692.31	120.76
III	2.255	1.933	-	-	-	-	-	-	-	16,908.21	117.88
IV	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,026.60	113.16
20年 I	2.248	1.926	-	-	-	-	-	-	-	13,668.42	102.49
II	2.203	1.913	-	-	-	-	-	-	-	13,809.38	105.53
19年4月	2.242	1.858	-	-	-	-	-	-	-	17,469.81	118.83
5	2.255	1.873	-	-	-	-	-	-	-	17,595.14	120.73
6	2.267	1.892	△ 26.1	△ 17.3	△ 33.1	△ 61.4	△ 26.1	△ 33.0	△ 22.8	18,001.37	122.62
7	2.241	1.902	-	-	-	-	-	-	-	17,974.77	121.59
8	2.247	1.917	-	-	-	-	-	-	-	16,460.95	116.72
9	2.255	1.933	△ 35.5	△ 21.8	△ 46.6	△ 60.0	△ 43.0	△ 52.1	△ 31.8	16,235.39	115.02
10	2.241	1.938	-	-	-	-	-	-	-	16,903.36	115.74
11	2.247	1.938	-	-	-	-	-	-	-	15,543.76	111.21
12	2.245	1.945	△ 41.4	△ 24.5	△ 55.6	△ 76.2	△ 43.8	△ 54.6	△ 55.3	15,545.07	112.34
20年1月	2.262	1.930	-	-	-	-	-	-	-	13,731.31	107.66
2	2.262	1.922	-	-	-	-	-	-	-	13,547.84	107.16
3	2.248	1.926	△ 39.1	△ 31.2	△ 46.0	△ 53.7	△ 53.1	△ 40.0	△ 42.6	12,602.93	100.79
4	2.226	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,357.70	102.49
5	2.206	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,995.33	104.14
6	2.203	1.913	△ 50.8	△ 43.3	△ 57.3	△ 58.6	△ 46.4	△ 60.7	△ 63.6	14,084.60	106.90
7	2.187	1.910	-	-	-	-	-	-	-	13,168.91	106.81
8	2.158	1.908	-	-	-	-	-	-	-	12,989.35	109.28
9	-	-	△ 56.8	△ 51.1	△ 61.8	△ 68.7	△ 61.0	△ 63.9	△ 55.0	12,123.53	106.79

	対前月(期)												
H17年	△ 0.102	△ 0.109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
18	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
19	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
19年 II	0.069	0.063	-	-	-	-	-	-	-	-	-	315.71	1.40
III	△ 0.012	0.041	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 784.10	△ 2.88
IV	△ 0.010	0.012	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 881.61	△ 4.72
20年 I	0.003	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,358.18	△ 10.67
II	△ 0.045	△ 0.013	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19年4月	0.044	0.029	-	-	-	-	-	-	-	-	-	341.44	1.55
5	0.013	0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125.33	1.90
6	0.012	0.019	△ 4.4	△ 7.1	△ 2.0	△ 9.1	△ 15.3	6.1	5.9	-	-	406.23	1.89
7	△ 0.026	0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 26.60	△ 1.03
8	0.006	0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,513.82	△ 4.87
9	0.008	0.016	△ 9.4	△ 4.5	△ 13.5	1.4	△ 16.9	△ 19.1	△ 9.0	-	-	△ 225.56	△ 1.70
10	△ 0.014	0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	667.97	0.72
11	0.006	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,359.60	△ 4.53
12	△ 0.002	0.007	△ 5.9	△ 2.7	△ 9.0	△ 16.2	△ 0.8	△ 2.5	△ 23.5	-	-	1.31	1.13
20年1月	0.017	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,813.76	△ 4.68
2	0.000	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 183.47	△ 0.50
3	△ 0.014	0.004	2.3	△ 6.7	9.6	22.5	△ 9.3	14.6	12.7	-	-	△ 944.91	△ 6.37
4	△ 0.022	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	-	754.77	1.70
5	△ 0.020	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	637.63	1.65
6	△ 0.003	△ 0.003	△ 11.7	△ 12.1	△ 11.3	△ 4.9	6.7	△ 20.7	△ 21.0	-	-	89.27	2.76
7	△ 0.016	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 915.69	△ 0.09
8	△ 0.029	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 179.56	2.47
9	-	-	△ 6.0	△ 7.8	△ 4.5	△ 10.1	△ 14.6	△ 3.2	8.6	-	-	△ 865.82	△ 2.49
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)		
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社		

製 造 業

- 中国食料問題が売上に影響し、売上が激減。 【食料品】
- 客単価が減少し始めた。 【酒造】
- 繊維 (和装) の市況は、これまでにない程悪い。ただし、先3ヶ月は需要期に入るため、売上・業況は良化すると予想される。 【織物】
- 衣料品、売れないとのメーカー報告で業界悲鳴。 【縫製】
- 原油価格の高騰により原材料の価格が上昇しているが、それを販売価格に反映させることがなかなかできないため厳しい状況にある。 【木材・木製品】
- 建築業界をとりまく環境が非常に悪い。しわ寄せが我々業界に波及し、先が見えない。 【木材・木製品】
- 建設業界、大変悪い。 【木材・木製品】
- 販売単価の下落と仕入単価の上昇になかなか追いついていけない状況にあります。 【木材・木製品】
- 当社周辺の殆どの事業所の内容は悪化し、破綻寸前と聞く。倒産企業は相次ぎ、経営者個人の踏んばりのみで頑張っているようだ。金融監督庁の評価システムにより銀行は高利貸化し、業況が厳しい事業所は、高金利負担を強いられるという悪循環に陥っている。 【木材・木製品】
- 受注が少ないため、同業者間の競争で自分の首をしめている。 【印刷】
- 用紙の再値上げ、インキの値上げ、版材の値上げで資材は全て値上りした。(10~15%) 【印刷】
- 地方の建設業は公共事業が主体の為、私共資材納入業者の場合も大幅な受注減になり、まして原油高のあおりでセメント等資材も値上がりし、採算を維持するのが大変むずかしい事態となっている。お客の与信管理の点でも頭を痛めているところだ。 【窯業・土石】
- 業界は低入札の連続で、そのしわ寄せが我々末端いじめにつながっています。仕事の減少と相まって収益悪化、売上減少と事業縮小、整理も考えなければならぬ程悪い状況になっております。 【窯業・土石】
- 3ヶ月先の予定が不透明です。リードタイムが短くなり、サブプライム等がどの様に影響するか。 【窯業・土石】
- 毎日、赤字赤字の連続。運転資金がなく困っています。銀行は赤字会社には金は貸せないと融資してもらえません。倒産する他ないのかと思案中。銀行の貸し渋りをやめさせて下さい。強く望みます。もう、一息なのに息の根を止められる思いです。 【窯業・土石】
- 今年度は、7月までは昨年を上回る生産高であったが、8月以降は客先の生産量が「ガクン」と落ちて来た。 【金属】
- 全体的に落ちているという感じです。早めの対応が重要と考えます。 【金属】
- すべてにおいて大変に厳しい。 【金属】
- 昨年10月より、受注高、生産高ともに上昇していたが、

- 先行き不透明。 【金属】
- 自動車 (輸出) が悪化しており、その影響が出て来ている。 【金属】
- 材料値上分が売価に反映出来ず。 【金属】
- 金融市場の混乱で先行不透明ではあるが、徐々に受注が増えると思っています。 【一般機械】
- 受注減少スピードが早く対応出来ない。 【一般機械】
- 先3ヶ月はまだ見通しつかず、悪化傾向にあります。 【一般機械】
- 国際経済の早期安定化を望むのみです。 【電気機器】
- 2009年3月迄は、受注状況の改善は見込めないと思いますし、4月以降も良くなる気配は感じられません。かなり厳しい不況になるかもしれない。 【電気機器】
- 同業界においては仕事量が少なく、先の見通しもまったく立たずこまっているところがほとんどと言って良いのでは? 自社においては仕事量は持っているものの、すべてが初期設計からのものばかりで、従来のようにリピート品がなく加工現場とのバランスが今一である。 【電気機器】
- 受注の減少と原材料の高上りにて採算の悪化が急速であり、今後が厳しい局面となる。 【電気機器】
- 材料値上先行。売価への転嫁が遅れている。売値の改善が見込めるものの、景気悪化により10月以降厳しい環境を迎えることになる。(フルスライドできず、厳しい状況にある。) 【輸送用機器】
- 平成20年7月以降、御取引各社共に減少方向に有り、10月以降もその傾向が継続する見通しで有ります。 【精密機器】
- 一部発注企業からコストダウンの要請あり。 【精密機器】
- 原材料値上の影響で、採算割れして苦しくなっている。 【プラスチック】
- 重油がまだかなり高い! 原料が高い所で止まったままの状態である! 【プラスチック】

建 設 業

- 一般競争入札の激化と価格の値下がりにより、建築業界は悪化。 【土木】
- 市場の値上りに県の設計単価が順応できていない。 【土木】
- 公共工事の減少に伴い、民間工事も減少。加えて競争激化、資材単価の高騰により収益を圧迫している。 【建築】
- 公共事業費の減少。 【建築】
- 地元工事は公共民間共に地元優先発注の方向に成る事を願う。公共工事の入札に付いては、監視委員会等に依り見直されなければならないと思う。 【建築】

卸 売 業

- 原油高等による原材料の高騰等で、消費財 (衣料品) の動きが悪くなっている。 【衣服】
- 商品業界は、事故米や中国産乳製品の問題で、あまりにも

過剰に反応しすぎており、收拾がつかない状態です。

【飲食料】

○秋需が起こらず厳しさを増すばかりです。 【建築材料】

小 売 業

○以前よりの不況のあおりと燃料の高騰により、フリー客はめっきり減少です。困ったものです。 【中小スーパー】

○厳しい状況を何とか打破し、前向きに進んでいきます！！

【衣料】

○顧客の年齢が高齢化し、新たな客層も取り込む事が出来ず、商店経営もあと何年位持つか、当地方全般の状況です。

【衣料】

○市内中心街はシャッター通りとなり、土日はとくに悪い。

【衣料】

○不況です。 【飲食料】

○本当に不景気を感じます。お金が使えないのが現実です。大企業は別として中小企業は、生き残る技なしですね。

【飲食料】

○商店街の人通りが無く苦戦しています。 【飲食料】

○小売業なので、お客様のサイフのヒモの固さを非常に感じる。(5月ごろから) 【家電品】

○老人の家が増えたため工事が多くなり、店も忙しくなりました。利益は余りありませんが、借入はしなくても仕入代金は支払いできます。 【家電品】

○平日の来店客が少なくなった。販売商品を変えて行く方向を持って営業をしていかなければと思い行動をしている。

【家電品】

○最近燃料等の影響が大で、採算面で大きな落ち込みとなっている。これ以上の継続は困難が予想される。

【自動車販売】

○先行が心配だ。 【自動車販売】

○世界経済の減速を反映して益々不安材料があと押し、どこかでマイナスの連鎖を食い止めて欲しいものだと痛感して

います。継続に力を注ぎ生き残りをかけてる思いは切実です。 【家具・建具】

○消費マインドの低迷。客数減。 【大規模店】

○1. 値上り商品の単価アップと売上減で相殺。

2. 消費力低下が顕著である。 【その他】

サービス業

○益々ひどくなる。つぶれてしまう！！ 【旅館・ホテル】

○給湯に使用する重油が高騰している。仕入や消耗品の価格も全て値上げである。 【旅館・ホテル】

○6月の地震以降、受注の状況が非常に悪い。 【旅館・ホテル】

○先行き見えない。 【旅館・ホテル】

○3ヶ月先の予想は、正直のところ全く予想つかず。ホテル部門は価格競争が激化している。 【旅館・ホテル】

○市場の動きはにぶく、特に夜間の客数減少は不安を感じます。同業他社も自社で行っている事と同様に通客を中心に運行している様子です。 【タクシー】

○ここにきて、軽油代は若干下がったものの、去年に比べてまだまだ高い状況が続いており、経営を圧迫している。 【運送】

○9月からの軽油価格の下落で助かっています。 【運送】

○営業努力で販売を拡大して、売上増加につなげ、燃料高騰分をいくらかでもカバーできればと努力している。今が我慢のしどころか？ 【運送】

○通信工事(特に光工事)は減少しています。経済の落込みで、高い月額料金を支払うのが大変みたいです。 【情報サービス】

○先行きの見通しが立たない。 【その他】

○仕事で要求される内容が今までと違って来ていると同時に難しくなっている。(業務内容の変化) 【その他】

食品製造業

(1) 豆腐油揚:

銀行の資金調達が厳しくなっている。原材料価格の高値止まりのみならず、サブプライムローンの焦げ付きで収益の悪化している地銀が、中小企業の融資へのいわゆる貸し渋りが出ている。

(2) 味噌醤油:

1. 事故米の問題は、当県組合の製品への混入はないものの、味噌のイメージダウンに影響している。消費者の食品に対する不安は益々強くなっており、業界全体としても深刻な状況です。

2. 味噌醤油の主原料である脱脂加工大豆、大豆、小麦の原料価格上昇は止まるところか、今後の影響が不透明なだけに、組合員は生き残る方向が見いだせない現実を悩み苦しんでいる。又、10月より外国産小麦が政府売渡価格で10%アップが確実化しており、ますます深刻さを増して来ている。

(3) 酒造:

かなり厳しい状況。追い打ちを掛ける様に「事故米」の問題があがり、対応に追われる。10月から値上げ予定の組合員もあり、来月も厳しい。

(4) 食品団地:

共同仕入であるA重油は今月仕入価格が前月比で低下したが、まだまだ高止まりの状況にある。

繊維・同製品

(5) ニット:

金融不安から消費の減退が気になる。

木材・木製品製造業

(6) 製材業:

昨年改正建築基準法改正以来落ち込んでいた住宅着工戸数が、ここ数ヶ月で回復基調を示してきたことから、木材業界にも多少なりとも活気が出てきた。しかしながら、米国の金融危機などから世界的に経済状況が不安定であり、国内の木材業界の先行きもまた不透明である。さらに、国内金融機関の出方次第では、運転資金の調達等も厳しくなることが懸念されている。

(7) 外材輸入:

全体的な製材品の需給減退が進む中、9月の動きはそこそこでありましたが、一次的なものであり、新設住宅着工数の先行き減速と信用不安が下半期表面化してくることから予断を許さない状況下にあります。

紙・紙加工品製造業

(8) 紙器・段ボール箱:

度重なる主材料・副資材の高騰は継続し、10%以上の値上りがアナウンスされ予想を上回る状況が続いており、紙器業界を取り巻く環境は厳しい状況を抱えている。今後に向けてどのような対策が考えられるか、現在活発な意見の交換がなされている。

印刷

(9) 印刷:

印刷: 地方産業全体が悪い様で、印刷業界も受注量が減少している。

窯業・土石製品製造業

(10) 砕石(県北地区):

1. 売上高対前月 25.0%の減
2. 売上高対前年同月 42.3%の減
3. 全数量対前年 15.2%の減
4. 再生骨材の代用品としての出荷は、対前年5.6%の減

(11) 砕石(いわき地区):

建設業者(得意先)の倒産等により、不良債権が増加している。

(12) 生コン:

平成20年9月の組合員生コン出荷数量は対前月33.8%の増、及び対前年同月1.5%の減と、対前月では増加したものの、依然として出荷数量の低調が継続している。9月の民需は対前年2.9%の減、官公需は対前年9.9%の減と共に減少し、9月分の出荷数量に占める官公需の割合は40.9%と引き続き低調。

全般的に出荷数量の減少傾向の中で、特需があり対前年同月と比べて増加した地区は下記の通り。

官公需の増加した地区:

県北地区 対前年同月 13.4%の増

トンネル工事等

いわき地区 対前年同月 19.0%の増

湾岸、トンネル工事等

白河地区 対前年同月 15.5%の増

高速道路等

民需の増加した地区:

いわき地区 対前年同月 15.6%の増

病院、工場新築工事

会津地区 対前年同月 29.0%の増

工場新築工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

鉄鋼(郡山地区): 鋼材の価格は高止りの様子だが、少しは価格が下がるかも。受注単価は、相変わらず厳しい。

(13) 各種プラント機器:

各種プラント機器: 当組合のプラント設備関連業界は、9月度も引き続き原油価格高騰や主原料の値上等の影響により、売上高・収益状況は、やや悪化傾向にある。今後も引き続き厳しい状況で推移することが予想される。

(14) 電子工業:

クリスマス商戦に向けた生産期待も不調に終わり、来春迄の受注状況の改善は見込み無く、4月以降は良くなるという保障も無く、今後相当に厳しい会社経営を強いられると思います。

卸売業

(15) 卸売業(県中地区):

金融不安、株価暴落等により消費マインドが益々冷え込んでおり、小売店も仕入を抑えぎみに推移している。天候不順と販売価格が高くなっている事も、消費に水をさしている。

(16) 再生資源:

9月は、国内全体の景況が思わしくなく、当然各店の過当競争と原料の発生減・分散化により、先行きが懸念される。将来を考えて業界全体の早急な整備が必要と心ある者は考えている。

(17) 卸売業 (県南地区):

1. 食料品の安全性に対する不安感が強く売上高が全体的に低調であった。
2. 学校給食用食料品の選択が厳しくなった。
3. ガソリン価格が下落し、運送業等で若干安心感が見られる。
4. 米国の金融問題で銀行融資等の影響からか資金繰りが悪化している。

小売業

(18) 共同店舗 (浜通り地区のOショッピングセンター):

9月は上旬に半期に一度の恒例売出しが悪天候の影響により振るわなかったが、中旬の地元文化催事と下旬のポイント関連セールにより、総体で来店客数が伸び、多少売上に結びついた。特に、食堂・喫茶部門は、売上・来店客数とも、ここ4~5ヶ月間はコンスタントに伸ばしている。

(19) 共同店舗 (県中地区のNショッピングセンター):

今月は衣料品・化粧品等はまずまずであったが、食料品の落込みが大きかった。

(20) 石油:

9月、前月の原油輸入コスト減により、2006年11月以来元売仕切が引き下げられた。小売価格は、9月の仕切下げを想定し、8月下旬より先行値下げとなり、9月以降、採算割れの販売価格も散見される厳しい経営環境となっている。

(21) 米穀:

市場は20年産新米一色に変わってきているものの、生産地東北における天候不順が影響。収穫遅れと相俟って現在の市場取引の環境は、20年産米の過剰発生に対する政府政策が不透明なことに加え、全体的な価格の居所が見えないなどが影響。市場価格がアップされているので、末端販売価格も仕入価格に順応した価格を強く希望するところである。

(22) 電機:

液晶テレビの値下がり激しい。小型では思ったほどの利益が出ない。合展などでは思った程大型液晶テレビが出ない。アナログ停波迄2年10ヶ月、来年あたりから数はだんだん多く出るようになるだろうか。全世界的にあまり良く先が見えない。買い控えもあるのではないかと思う。

商店街

(23) 商店街 (福島市):

景気後退傾向はいつまで続くのか、消費動向も低調のまま。今後の見直しも良いものがない。

(24) 商店街 (郡山市):

世界同時不況、平均株価の暴落、世界的な規模で悪化しているようです。その波は、当商店街も例外ではなく、更なる努力が必要になります。そんな中で、11月2日(日)には、3商店街合同イベントが開催される。3商店街がイベント開催日を併せるようになって5年目を迎え、各商店街が趣向を凝らし、様々なイベントを実施する。同日開催になってから、集客は年々増加傾向にあり、本年も盛況が予想される。また、今年2年目の「奥

州街道光の回廊プロジェクト」も開催される。これは、旧奥州街道沿いの5商店街がイルミネーションを実施して、通りを飾るイベントである。11月2日より暫時開催され、1月末まで続きます。

(25) 商店街 (南相馬市):

秋の収穫を目前にしての長雨。農村を期待する当地方はお手上げ状態!!超大型店の開店も間近か?「いよいよの覚悟」宣告された様に明るい話は皆無、情けない毎日です。何かを考えねば…

(26) 商店街 (いわき市):

前半、気温高かったため秋物商品の動きが鈍く、やっと涼しくなってきたかと思えば、アメリカの金融危機のニュース。消費マインドが冷え、プロパー販売が厳しく、誕生祭、感謝祭といったセールには動員力がある。10月の中心市街地の各イベントに期待。

サービス業

(27) 旅館業 (土湯温泉):

9月に入っても、客足が悪い。

(28) 旅館業:

10月より観光庁が発足する。観光立国の意義ある「住んでよし、訪れてよしの国づくり」に我々中小旅行業者はどこまで介在することができるのだろうか。このような国の方針に対して、各地方ごとに観光資源を活かした着地型企画旅行の商品造成に取り組むこととした。今月は総裁退陣表明、アメリカの金融危機等、不安な出来事が多かった。旅行の出足はますます鈍くなるばかりである。

建設業

(29) 建設業 (県一円):

サブプライムローンの問題で金融機関は建設業界に対して益々厳しい対応が考えられる。政府も金融政策の対応だけでなく、公共事業に対する制度の見直し等を含めて地方の建設業界が生き残れる方策を早急に検討願いたい。

(30) 建設業 (県南地区):

官公需、民需ともめぼしい発注はなく、全体として仕事がない。このままでは経営資源が底をつくようになり、企業経営が危ぶまれる。一部の企業には資金繰りが厳しいところが見られる。

(31) 管工事:

給水・排水設備申請共、前月比では増加。・前年同月累計対比では、給水設備申請が減少し、排水設備申請は微増実績となっている。

(32) 専門工事:

建設業の低迷が続いており、下請は引き続き低調である。低調状態での定着感がある。

運輸業

(33) トラック運送 (県北地区):

軽油価格は10月1日から大幅な引き下げが見られ5月の水準に回復した。しかしながら、収益性の改善までにはまだ遠く、金融対策よりも収益性の改善に繋がる1.軽油価格の引き下げ、2.適正な運賃収受の促進、3.高速料金の大幅引き下げの実現、4.軽油引取税暫定税率など緊急支援策の実現などを望んでいる。また、業界の景況感は極めて悪い。

(34) ハイヤータクシー:

全般に低調である。10月末からは福島競馬開催

となり少しは動いてほしい。(夜間はまったく静かである)

3 農林水産業の動向(平成20年9月分)

福島県 農林水産部

販売実績

(1) 野菜 (JA全農福島県本部扱販売実績 9月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	12,651 t (前年同月比 93%)	3,662,869千円 (前年同月比 77%)
きゅうり	5,896 t (前年同月比 96%)	1,535,281千円 (前年同月比 89%)
トマト	2,884 t (前年同月比 93%)	734,154千円 (前年同月比 77%)
いんげん	699 t (前年同月比 148%)	414,192千円 (前年同月比 109%)

(2) 果実 (JA全農福島県本部扱販売実績 9月分)

品目名	販売数量	販売金額
果実全般	10,408 t (前年同月比 117%)	2,407,146千円 (前年同月比 84%)
なし	7,833 t (前年同月比 116%)	1,521,795千円 (前年同月比 79%)
もも	1,698 t (前年同月比 133%)	582,762千円 (前年同月比 102%)
ぶどう	305 t (前年同月比 94%)	186,800千円 (前年同月比 91%)

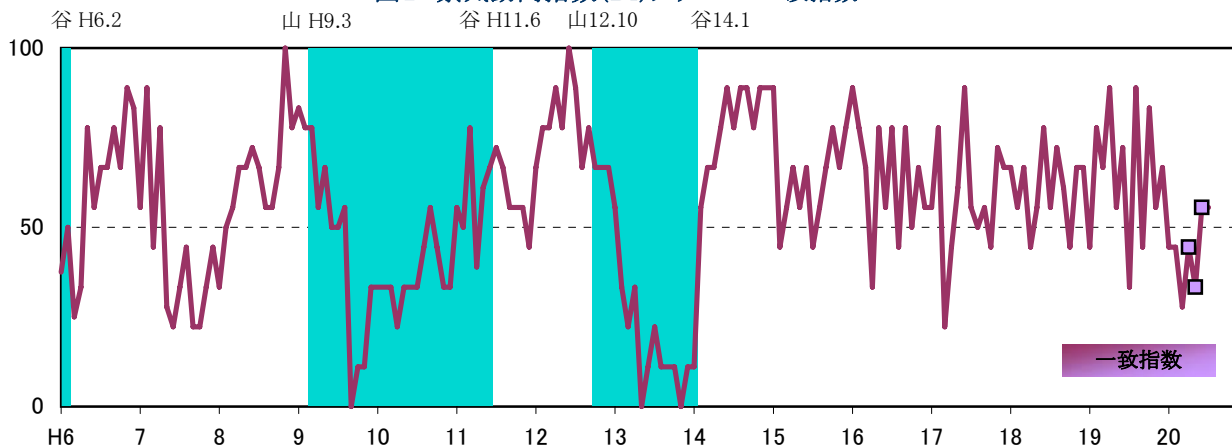
4 景気動向指数(福島県)

概 括

7月の景気動向指数(DI)は、先行指数50.0%、一致指数55.6%、遅行指数57.1%となった。

- 先行指数は、6月に50%を下回った後、50%となった。
- 一致指数は、2か月連続で50%を上回った。
- 遅行指数は、2か月振りに50%を上回った。

図1 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



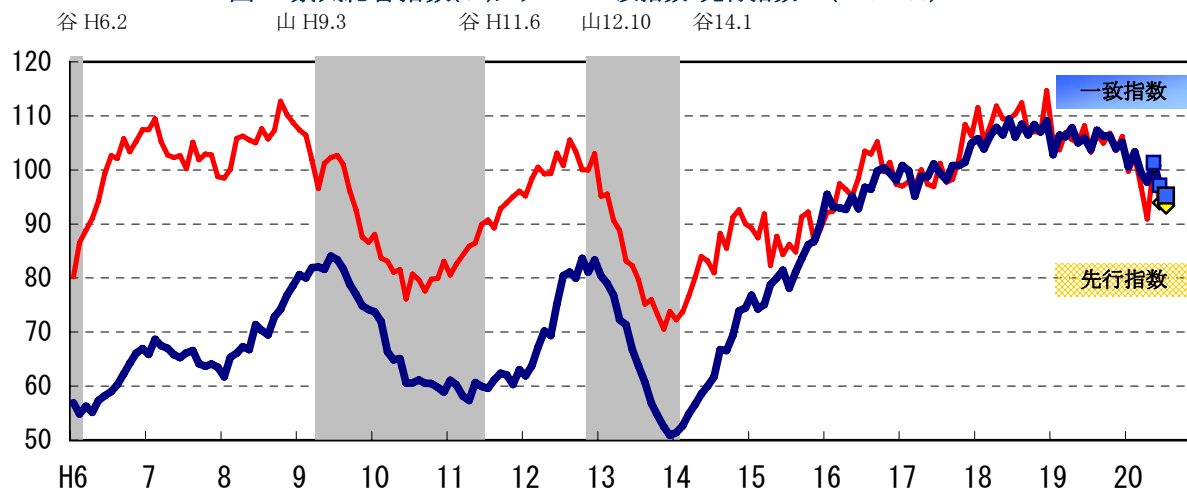
※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
 おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。
 ※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

DI表

区 分	景 気 動 向 指 数					
	福島県(平成20年9月30日公表)			全 国(平成20年9月10日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H20.2	50.0	22.2	42.9	41.7	63.6	50.0
3	25.0	22.2	71.4	16.7	27.3	33.3
4	50.0	44.4	57.1	25.0	36.4	33.3
5	62.5	r 33.3	71.4	41.7	36.4	16.7
6	37.5	55.6	42.9	58.3	36.4	16.7
7	50.0	55.6	57.1	36.4	70.0	40.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料 所	県:統計分析課「福島県景気動向指数」			rは訂正值、Pは速報値		
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気総合指数(CI)グラフ <一致指数・先行指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

5 「福島県金融経済概況」

平成20年10月1日 日本銀行福島支店

○ 県内景気は、北米、欧州を中心とした海外経済の減速や、エネルギー・原材料価格高の影響を受け、弱含んでいる。

(総合判断 下方修正)

すなわち、最終需要をみると、個人消費では、家電販売に弱さがみられ始めているほか、ガソリン価格高や食料品の相次ぐ値上げの影響等から、高額商品購入やレジャー等への支出を控える動きがさらに強まっている。また、住宅投資は、持家を中心に前年を大幅に下回った。公共投資は、大型案件の発注があったことから、前年を大幅に上回ったが、基調としては引き続き低調に推移している。一方、設備投資については、高水準の計画が持続しているものの、収益悪化や受注減少から計画を下方修正する動きがみられる。

鉱工業生産動向をみると、内外需要の減少から、輸送用機械や電気機械を中心に生産水準を引き下げる動きがみられている。

雇用動向については、企業の求人姿勢が慎重化しているうえ、求職者も増加しており、さらに厳しさを増している。

物価面をみると、ガソリン高等に一服感がみられているものの、エネルギー・原材料価格高から光熱費、食料品が引き続き上昇したことから、消費者物価指数は前年を上回った。

こうしたもて、9月短観では、これまでの原材料価格高による採算悪化に加え、世界経済の減速に伴う受注減少等から、県内企業の業況判断は大幅な「悪い」超が続いている。

6 「月例経済報告」

平成20年10月20日 内閣府

○ 景気は、弱まっている。(総合判断 下方修正)

- ・ 輸出は、緩やかに減少している。生産は、減少している。
- ・ 企業収益は、減少している。設備投資は、弱含んでいる。
- ・ 雇用情勢は、悪化しつつある。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足元で弱い動きもみられる。

先行きについては、当面、世界経済が減速するなかで、下向きの動きが続くとみられる。加えて、アメリカ・欧州における金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、景気の状態がさらに厳しいものとなるリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「安心実現のための緊急総合対策」を着実に実行する。また、現下の内外金融市場の混乱を受け、政府は日本銀行と緊密に連携して、①国際的な連携を緊密に行う、②実態の把握に最善を尽くす、③中小企業金融の円滑化に万全を期す、との方針で適切に対処する。さらに、政府は新しい経済対策を早急に策定する。

政府は、「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。民間需要主導の持続的な成長と安定的な物価上昇率を実現させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、内外の経済金融動向を注視しつつ、政策運営を行う。

日本銀行は、10月14日、ドル供給オペの拡充等、金融市場の安定確保のための対応策を決定した。

7 「最近の県経済動向」総合判断

	9月(9月22日公表)	10月(10月27日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、雇用は幾分厳しい状況にあり、個人消費も弱含みが続くなど、足踏み状態にある。</p> <p>引き続き、原油・原材料価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。</p> <p>(総合判断: 前月据置)</p> <p style="text-align: right;">⇒</p>	<p>県内の景気は、生産活動に減速感がみられ、雇用は厳しい状況にあり、個人消費も弱い動きが続くなど、足踏み状態から弱含みになりつつある。</p> <p>なお、今後、世界的な金融不安が広がる中、原油・原材料価格動向がもたらす県内景気への影響に留意する必要がある。</p> <p>(総合判断: 下方修正)</p> <p style="text-align: right;">⇩</p>



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

※ 次回公表予定日は平成20年11月25日(火)です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
電話 024(521)7143 内線 (2432)
FAX 024(521)7914
E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp